県　内　経　済　概　況

２０２３年１０月

2023年11月10日

株式会社　滋賀銀行
株式会社　しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変化方向																					基調判断	
		22.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	23.1	2	3	4	5	6	7	8	9	前回	今回
現在の景気	【前月からの変化方向】 ●＝上昇・好転 ▲＝横ばい ×＝下降・悪化 【基調判断】 ☀（晴れ） ☀/☁（晴れ一部曇り） ☁（曇り） ☁/☂（曇り一部雨） ☂（雨）	▲	▲	●	▲	●	×	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	☁	☁
3か月後の景気		×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	☁	☁
生産活動		▲	●	●	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	×	▲	●	×	●	●	×	●	☁	☁
個人消費		×	×	●	●	●	▲	●	▲	●	▲	●	●	●	▲	▲	▲	●	●	▲	●	●	☀/☁	☀/☁
民間設備投資		●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	▲	×	●	×	×	×	●	×	☁/☂	☁/☂
住宅投資		×	×	●	×	●	×	×	●	▲	▲	▲	×	×	●	▲	×	●	×	●	×	×	☁/☂	☁/☂
公共投資		×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	☁	☁
雇用情勢		×	●	●	●	▲	▲	●	●	▲	●	●	▲	▲	×	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	☁	☁
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI（先行指数）		-43.8	-31.3	-6.3	18.8	31.3	43.8	18.8	6.3	-6.3	-31.3	-31.3	-18.8	-6.3	-6.3	-43.8	-81.3	-56.3	-68.8	-18.8	-68.8		―	
同上（一致指数）		-58.3	-25.0	8.3	41.7	41.7	41.7	25.0	58.3	91.7	91.7	91.7	75.0	58.3	8.3	-41.7	-75.0	-41.7	-75.0	-58.3	-125.0		―	
同上（遅行指数）		-30.0	-40.0	-50.0	-40.0	-70.0	-100.0	-130.0	-140.0	-150.0	-120.0	-70.0	-20.0	10.0	0.0	10.0	0.0	20.0	-10.0	30.0	40.0		―	

（※「累積DI」とは、2019年１月を0とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している）

【県内主要経済指標】		22.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	23.1	2	3	4	5	6	7	8	9
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	●	●	×	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	▲	×	×	×	●	×	×	
小売業6業態計売上高	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	●	●	▲	▲	×	●	●	×	●	●	▲	●	×	▲	●	●	●	●	●	
家電大型専門店販売額	前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	▲	●	×	●	×	×	×	×	●	×	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	●	●	●	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	●	×	×	●	●	
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	▲	●	●	●	●	●
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	▲	×	×	●	×	▲	●	×	●	×	×
公共工事請負金額	前年比	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●
新規求人倍率（受理地別）	季調済・前月差	×	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	×	●	×	●	×	●	×	●	×	×
有効求人倍率（受理地別）	季調済・前月差	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	▲	×	×	●	▲	×	▲	▲	▲
有効求人倍率（就業地別）	季調済・前月差	×	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	▲	▲	×	×	●	▲	×	▲	▲	▲
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	×	×	×	×	×	●	×	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
企業倒産	負債総額・前年差(逆)	●	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●	×	▲

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

１．概況…緩やかに持ち直している

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ電気・情報通信機械やプラスチック製品などで低下したものの、生産用機械や化学などで上昇したため、全体では２か月ぶりの大幅上昇となった。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、家電機器と家庭用品の低下が続いているものの、ウエイトの高い飲食料品が６か月連続で増加しているのをはじめ、身の回り品が２か月連続で増加し、衣料品も３か月ぶりに増加したため、全店ベースでは５か月連続で増加している。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、新規出店が続くドラッグストアが 24 か月連続かつ大幅に増加しているのに加え、１店舗あたりの売上高も増加傾向が続いている。そして、家電大型専門店は２か月ぶりに減少したが、ホームセンターは２か月連続で増加し、コンビニエンスストアも 18 か月連続で増加している。これらの結果、小売業６業態計の売上高は 20 か月連続で前年を上回り、消費者物価の上昇分を除いても２か月連続でプラスとなった。また、乗用車の新車登録台数は９か月連続で大幅増加し、軽乗用車の販売台数も２か月連続の大幅増加となったため、３車種合計では 10 か月連続かつ大幅増加している。ただし、これは前年の販売がサプライチェーンの問題で低迷していたことの反動で、コロナ前の 19 年比では８か月連続かつ大幅マイナスとなっている。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積が２か月ぶりの大幅減少となり、新設住宅着工戸数も２か月連続で減少しているものの、公共工事の請負金額は３か月ぶりの大幅増加となった。また、トラック新車登録台数は 12 か月連続かつ大幅増加している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は２か月連続の低下となったが、有効求人倍率と実態に近い就業地別の有効求人倍率はともに３か月連続でほぼ横ばいで推移している。また、常用雇用指数は 11 か月連続で上昇した一方、製造業の所定外労働時間指数は 11 か月連続で低下している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、ウエイトの高い化学と生産用機械が大幅低下した前月の反動で大幅に上昇するなど、全体に持ち直しの動きがみられる。需要面では、小売業６業態計売上高が物価上昇分を除いても２か月連続のプラスとなった。投資需要では、民間設備投資と住宅投資が大幅減少となったものの、公共投資が３か月ぶりの大幅増加となり、トラック登録台数の増加も続いている。したがって、県内景気の現状は、緩やかに持ち直しているとみられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、中国や欧州の景気が減速傾向にあることや、世界的なＩＴ関連財の需要減少・在庫調整の長期化などから、弱含みの推移になるとみられる。一方、個人消費については、長引く物価高の影響が懸念されるものの、サービス消費を中心に回復の動きが続くとみられる。また、県の「新・しが割キャンペーン」が始まったこともプラス材料になると考えられる。投資需要については、経済活動の回復に伴い省力化・省人化に向けたデジタル化投資など、前向きな投資の増加が期待される。

したがって、今後の県内景気については、内需を中心に緩やかな持ち直しの動きが続くとみられるが、金利上昇による海外景気の減速、人手不足による供給制約、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格動向など、下振れリスクには引き続き注意する必要がある。

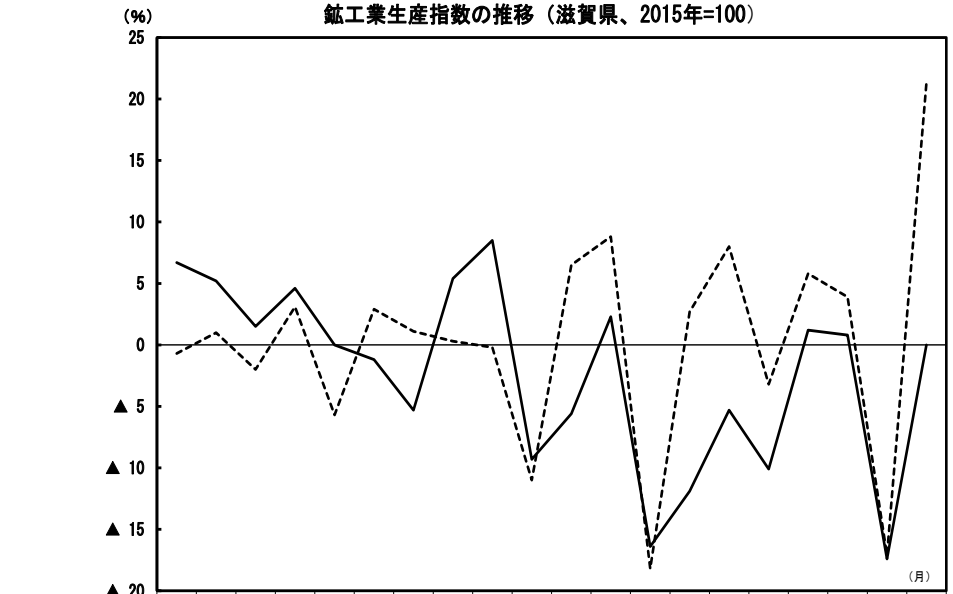
２．生産…「鉱工業生産指数」の前月比は２か月ぶりに大幅上昇

・鉱工業生産指数（2015 年＝100）の「原指数」（2023 年８月）は 98.9、前年同月比±0.0%となり、前月のマイナスから横ばいとなった。また、「季節調整済指数」（以下、「季調済指数」）は 109.7、前月比＋21.3%で、２か月ぶりに大幅上昇した。この結果、季調済指数の３か月移動平均値（23 年７月）は 103.1、前月比＋1.6%と２か月ぶりの上昇となった。

・業種別季調済指数の水準が 100 の基準を上回ったのは、「生産用機械」（215.5）や「化学」（153.1）、「汎用・業務用機械」（121.1）などで、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」（48.4）や「窯業・土石製品」（71.7）、「電気・情報通信機械」（71.9）など。

・前月に比べ高ウエイトで上昇した業種は、「生産用機械」（前月比＋62.2%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）や「化学」（同＋53.3%）などで、一方、低下したのは、「電気・情報通信機械」（同▲13.6%）や「プラスチック製品」（同▲3.9%）など。

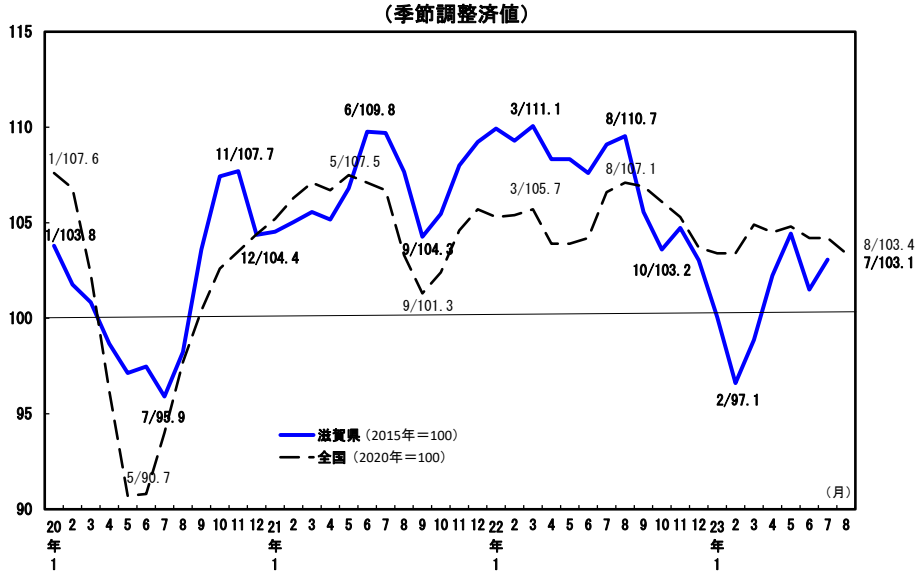
鉱工業生産指数の推移（滋賀県、2015年=100）



	22年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	23年1	2	3	4	5	6	7	8
原指数（前年同月比）	6.7	5.2	1.5	4.6	0.0	▲ 1.2	▲ 5.3	5.4	8.5	▲ 9.3	▲ 5.6	2.3	▲ 16.4	▲ 11.9	▲ 5.3	▲ 10.1	1.2	0.8	▲ 17.4	0.0
季調済指数（前月比）	▲ 0.7	1.0	▲ 2.0	3.1	▲ 5.7	2.9	1.1	0.3	▲ 0.2	▲ 11.0	6.5	8.8	▲ 18.2	2.7	8.0	▲ 3.2	5.8	3.9	▲ 17.1	21.3

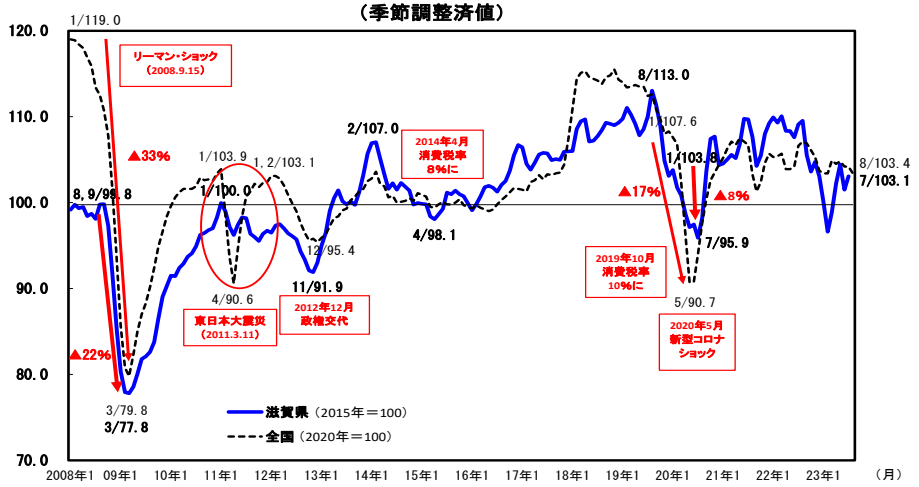
（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の３か月移動平均値の推移①
（季節調整済値）



（出所） 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

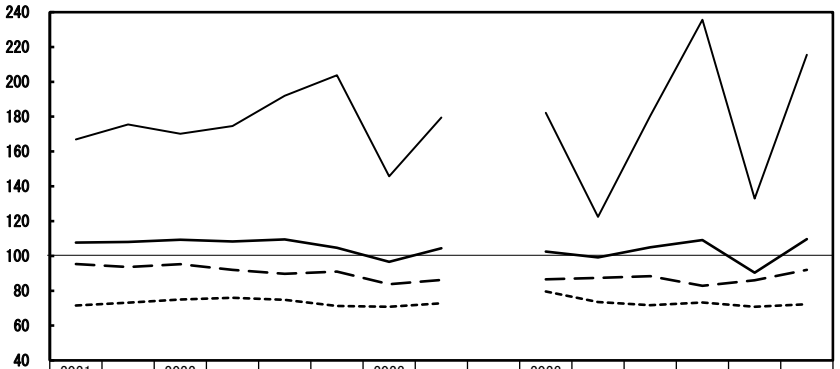
鉱工業生産指数の３か月移動平均値の推移②
（季節調整済値）



（出所） 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

SHIGA BANK
KEIBUN

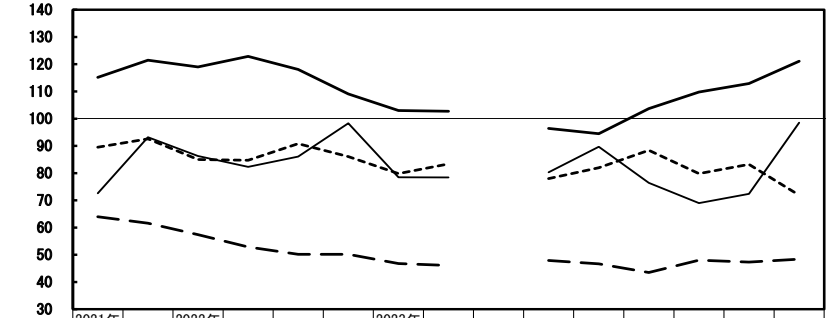
業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年＝100）



	2021年7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期		2023年3月	4月	5月	6月	7月	8月
鉱工業総合	107.7	108.0	109.3	108.3	109.5	104.7	96.6	104.4		102.5	99.2	105.0	109.1	90.4	109.7
鉄鋼・非鉄金属	95.4	93.6	95.3	92.0	89.7	91.0	83.8	86.2		86.6	87.4	88.4	82.9	86.0	92.0
金属製品	71.5	73.2	75.0	76.0	74.8	71.3	70.8	72.8		79.6	73.5	71.7	73.3	70.8	72.3
生産用機械	166.9	175.5	170.2	174.6	192.0	203.8	145.7	179.5		182.2	122.4	180.4	235.6	132.9	215.5

（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

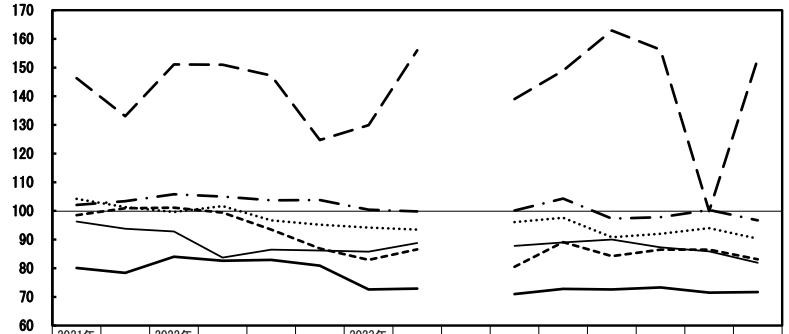
業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年＝100）



	2021年7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期		2023年3月	4月	5月	6月	7月	8月
汎用・業務用機械	115.2	121.5	119.0	122.9	118.1	109.1	103.0	102.7		96.4	94.5	103.7	109.8	112.9	121.1
・電子部品・デバイス	64.0	61.6	57.4	52.9	50.2	50.2	46.8	46.1		47.9	46.7	43.5	48.0	47.3	48.4
電気・情報通信機械	89.5	92.6	85.0	84.7	90.8	86.1	79.8	83.4		78.0	82.0	88.4	79.8	83.2	71.9
輸送機械	72.6	93.2	86.3	82.3	86.1	98.3	78.5	78.4		80.3	89.7	76.4	69.0	72.4	98.5

（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年＝100）

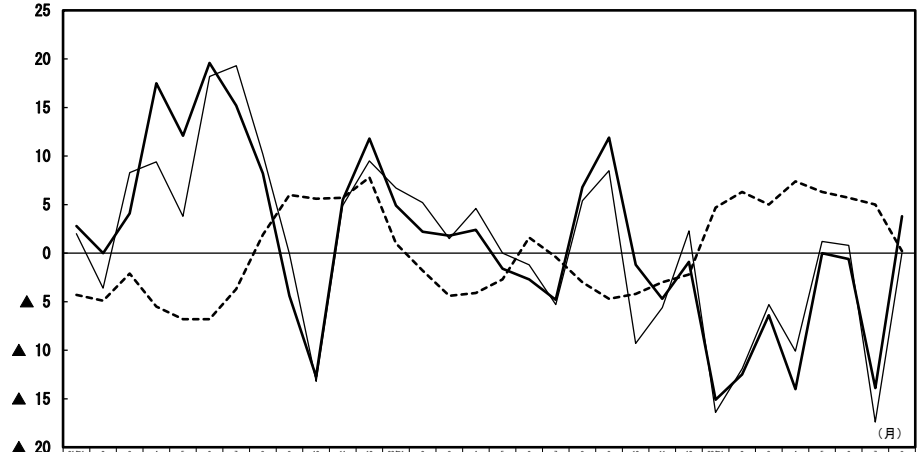


	2021年7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期		2023年3月	4月	5月	6月	7月	8月
窯業・土石製品	80.1	78.4	84.0	82.6	82.9	80.9	72.6	72.9		71.0	72.8	72.6	73.3	71.5	71.7
・化学	146.3	133.0	151.1	151.0	147.2	124.7	129.9	156.0		139.0	148.9	162.9	156.2	99.9	153.1
プラスチック製品	98.5	100.9	101.1	99.4	93.5	86.9	82.9	86.6		80.5	89.1	84.2	86.5	86.5	83.1
・パルプ・紙・紙加工品	102.1	103.4	105.8	105.0	103.7	103.8	100.4	99.8		100.1	104.3	97.3	97.8	100.3	96.7
食料品	104.2	101.3	99.6	101.7	96.7	95.2	94.2	93.5		96.1	97.6	90.8	92.0	94.0	90.3
その他	96.3	93.8	92.8	83.7	86.5	86.2	85.8	88.8		87.8	89.0	90.0	87.3	85.9	81.9

（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年＝100）

（前年比・%）



	21年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	23年1	2	3	4	5	6	7	8
生産	2.0	▲3.6	8.3	9.4	3.8	18.2	19.3	10.2	▲0.1	▲13.2	4.9	9.5	6.7	5.2	1.5	4.6	9.0	▲1.2	▲5.3	5.4	8.5	▲9.3	▲5.6	2.3	▲16.4	▲11.9	▲5.3	▲10.1	1.2	0.8	▲17.4	0.0
出荷	2.8	0.0	4.1	17.5	12.1	19.6	15.2	8.2	▲4.4	▲12.7	5.5	11.8	4.9	2.2	1.8	2.4	▲1.6	▲2.7	▲4.8	6.8	11.9	▲1.2	▲4.7	▲0.9	▲15.1	▲12.9	▲6.4	▲14.0	0.0	▲0.6	▲13.9	3.8
在庫	▲4.3	▲4.9	▲2.1	▲5.9	▲6.8	▲6.8	▲3.7	1.9	6.0	5.6	5.7	7.8	1.0	▲1.8	▲4.4	▲4.1	▲2.7	1.6	▲0.4	▲3.0	▲4.7	▲4.2	▲3.0	▲2.2	4.7	6.3	5.0	7.4	6.3	5.7	5.0	0.2

（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

SHIGA BANK
KEIBUN

３．個人消費…「小売業６業態計売上高」は 20 か月連続で増加し、物価上昇分を除いても２か月連続でプラス

・「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020 年＝100）」（23 年９月）は 104.2、前年同月比＋2.3%、前月比▲0.2%となった。前年同月比は 23 か月連続で上昇したが、前月比は７か月ぶりに低下した。このような中でエネルギーは前年同月比で▲16.6%と８か月連続かつ大幅低下し、前月比でも２か月ぶりに低下した（▲1.3%）。一方で、乳卵類（前年同月比＋24.4%）、家事用消耗品（同＋15.2%）、穀類（同＋11.9%）などは大幅な上昇となった。

・「可処分所得(大津市･勤労者世帯)」(８月)は３か月連続で減少(同▲5.1%)、「家計消費支出（同)」は６か月ぶりの減少となった（同▲3.7%)。

・「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模 30 人以上、2020 年＝100)」（８月）は 84.0、同▲1.4%で、２か月連続で低下し、「実質賃金指数」は 79.8、同▲4.3%で、物価高騰の影響もあり９か月連続で低下している。

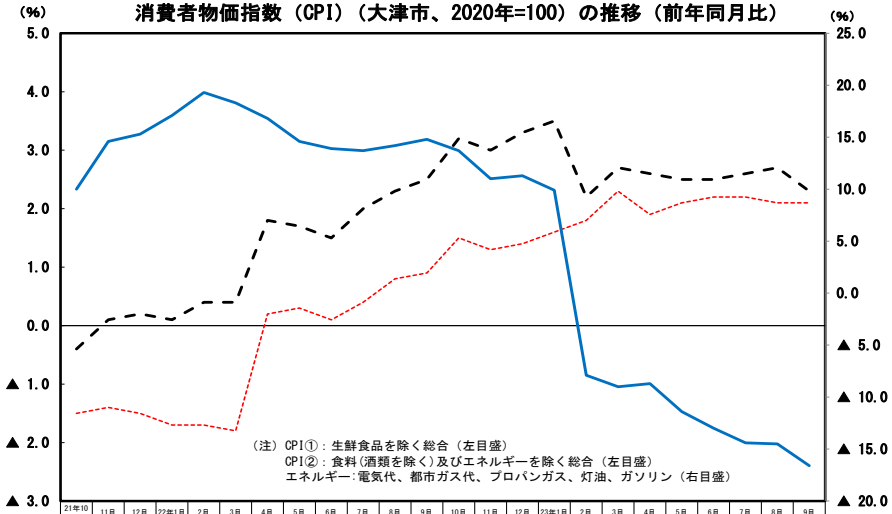
・「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象 101 店舗)」（８月）は、23,801 百万円、同＋4.2%と５か月連続で増加し、コロナ前の 19 年同月と比べても増加している（＋5.2%)。品目別では、「家電機器」(同▲3.9%）が２か月連続で低下し、「家庭用品」(同▲3.2%）も３か月連続で低下したが、ウエイトの高い「飲食料品」(同＋4.9%）が６か月連続で増加したのをはじめ、「身の回り品」(同＋7.1%)が２か月連続で増加し、「衣料品」（同＋0.3%）も３か月ぶりに増加した。また、「既存店ベース（＝店舗調整後)」は６か月連続で増加している（同＋4.4%)。

・大型専門店では、新規出店が続く「ドラッグストア」(全店ベース＝店舗調整前、８月/255 店舗、前年同月比＋９店舗）が 9,209 百万円、同＋11.8%と 24 か月連続かつ大幅増加しているのに加え、１店舗あたりの売上高（８月）も前年同月比＋7.8%と増加が続いている。また、「家電大型専門店」(同/40 店舗）が 3,428 百万円、同▲1.4%と、２か月ぶりに減少したが、「ホームセンター」(同/67 店舗）は 3,342 百万円、同＋0.9%と、２か月連続で増加している。「コンビニエンスストア」(同/539 店舗）も 10,730 百万円、同＋4.1%となり、18 か月連続の増加となった。

・これらの結果、「小売業６業態計売上高」(８月)は 50,510 百万円、同＋4.8%となり 20 か月連続で増加し、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、８月、前年同月比＋3.1%）を除いても、２か月連続でプラス（同＋1.7%）となった。

・季節要素を除去した 12 か月移動平均値は同＋3.5%（８月）となり、14 か月連続で増加かつ増加幅の拡大が続いている。

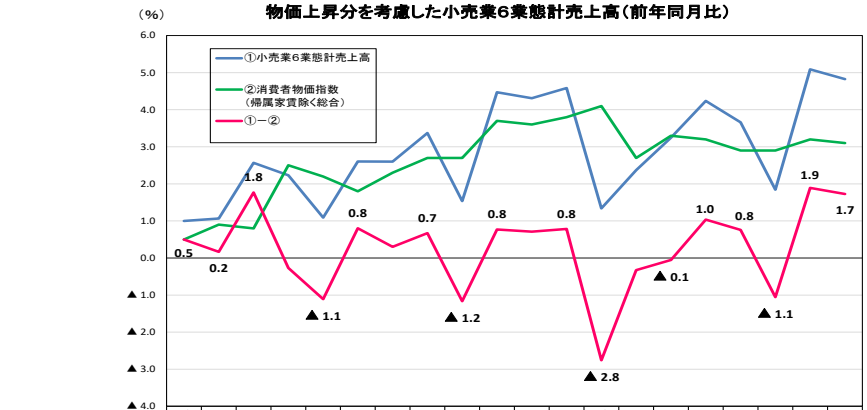
消費者物価指数（CPI）（大津市、2020年=100）の推移（前年同月比）



	21年10月	11月	12月	22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
CPI①	▲0.4	0.1	0.2	0.1	0.4	0.4	1.8	1.7	1.5	2.0	2.3	2.5	3.2	3.0	3.3	3.5	2.2	2.7	2.6	2.5	2.5	2.6	2.7	2.3
CPI②	▲1.5	▲1.4	▲1.5	▲1.7	▲1.7	▲1.8	0.2	0.3	0.1	0.4	0.8	0.9	1.5	1.3	1.4	1.6	1.8	2.3	1.9	2.1	2.2	2.2	2.1	2.1
エネルギー	10.0	14.6	15.3	17.1	19.3	18.3	16.8	14.6	13.9	13.7	14.2	14.8	13.7	11.0	11.3	9.9	▲7.9	▲9.0	▲8.7	▲11.4	▲13.0	▲14.4	▲14.5	▲16.6

（出所） 滋賀県統計課 「消費者物価指数(大津市)」

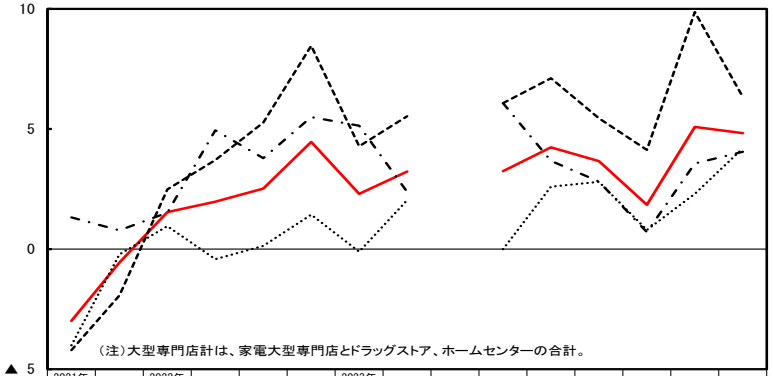
物価上昇分を考慮した小売業6業態計売上高(前年同月比)



	22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
①小売業6業態計売上高	1.0	1.1	2.6	2.2	1.1	2.6	2.6	3.4	1.5	4.5	4.3	4.6	1.3	2.4	3.2	4.2	3.7	1.8	5.1	4.8
②消費者物価指数（帰属家賃除く総合）	0.5	0.9	0.8	2.5	2.2	1.8	2.3	2.7	2.7	3.7	3.6	3.8	4.1	2.7	3.3	3.2	2.9	2.9	3.2	3.1
①－②	0.5	0.2	1.8	▲0.3	▲1.1	0.8	0.3	0.7	▲1.2	0.8	0.7	0.8	▲2.8	▲0.3	▲0.1	1.0	0.8	▲1.1	1.9	1.7

（出所） 経済産業省 「商業動態統計月報」、近畿経済産業局 「百貨店･スーパー販売状況(近畿地域)」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

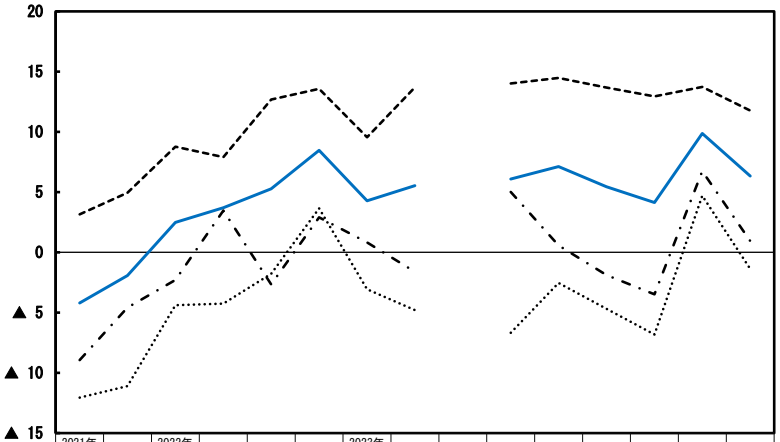
百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額（前年同期（月）比）



	2021年7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期		2023年3月	4月	5月	6月	7月	8月
①小売業６業態計売上高	▲ 3.0	▲ 0.6	1.5	2.0	2.5	4.5	2.3	3.2		3.2	4.2	3.7	1.8	5.1	4.8
百貨店・スーパー（全店）	▲ 4.0	▲ 0.2	1.0	▲ 0.4	0.1	1.4	▲ 0.1	2.0		0.0	2.6	2.8	0.8	2.3	4.2
大型専門店計	▲ 4.2	▲ 1.9	2.5	3.7	5.3	8.5	4.3	5.5		6.1	7.1	5.4	4.1	9.9	6.3
コンビニエンスストア	1.3	0.8	1.5	4.9	3.8	5.5	5.1	2.4		6.1	3.7	2.8	0.7	3.6	4.1

（出所） 経済産業省 「商業動態統計月報」、近畿経済産業局 「百貨店・スーパー販売状況（近畿地域）」

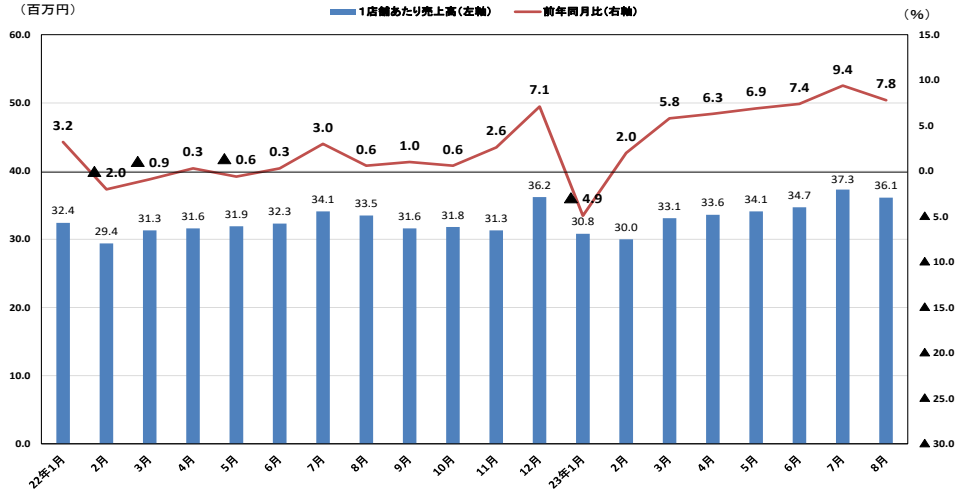
大型専門店の業態別販売額の推移（前年同期（月）比）



	2021年7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期		2023年3月	4月	5月	6月	7月	8月
大型専門店計	▲ 4.2	▲ 1.9	2.5	3.7	5.3	8.5	4.3	5.5		6.1	7.1	5.4	4.1	9.9	6.3
家電大型専門店販売額	▲ 12.1	▲ 11.1	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 1.8	3.7	▲ 3.1	▲ 4.8		▲ 6.7	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 6.8	4.7	▲ 1.4
ドラッグストア販売額	3.2	4.9	8.8	7.9	12.7	13.6	9.5	13.7		14.0	14.5	13.7	12.9	13.7	11.8
ホームセンター販売額	▲ 8.9	▲ 4.6	▲ 2.3	3.5	▲ 2.7	2.9	0.8	▲ 1.6		5.0	0.6	▲ 1.9	▲ 3.5	6.7	0.9

（出所） 経済産業省 「商業動態統計月報」

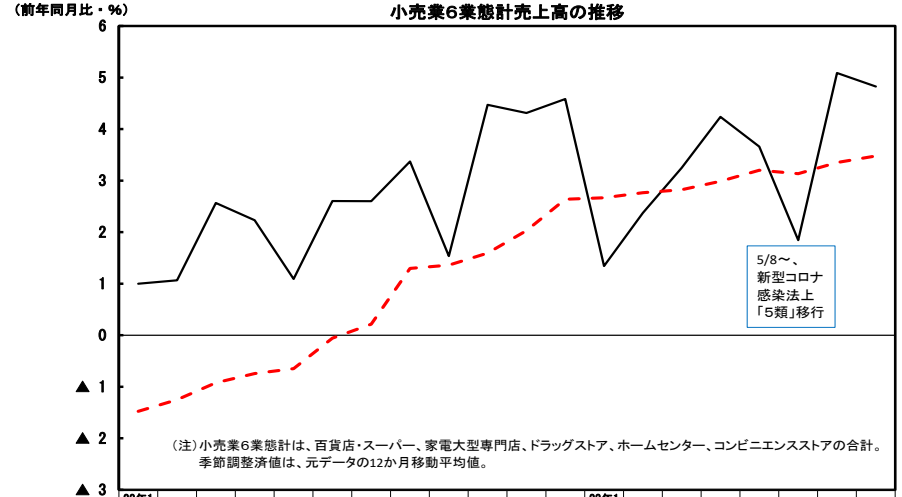
１店舗あたりのドラッグストア販売額の推移（滋賀県）



	22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
１店舗あたり売上高（左軸）	32.4	29.4	31.3	31.6	31.9	32.3	34.1	33.5	31.6	31.8	31.3	36.2	30.8	30.0	33.1	33.6	34.1	34.7	37.3	36.1
前年同月比（右軸）	3.2	▲ 2.0	▲ 0.9	0.3	▲ 0.6	0.3	3.0	0.6	1.0	0.6	2.6	7.1	▲ 4.9	2.0	5.8	6.3	6.9	7.4	9.4	7.8

（出所） 経済産業省 「商業動態統計月報」、滋賀県統計課「消費者物価指数（大津市）」

小売業6業態計売上高の推移



	22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
原数値	1.0	1.1	2.6	2.2	1.1	2.6	2.6	3.4	1.5	4.5	4.3	4.6	1.3	2.4	3.2	4.2	3.7	1.8	5.1	4.8
季節調整済値	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.1	0.2	1.3	1.4	1.6	2.0	2.6	2.7	2.8	2.8	3.0	3.2	3.1	3.4	3.5

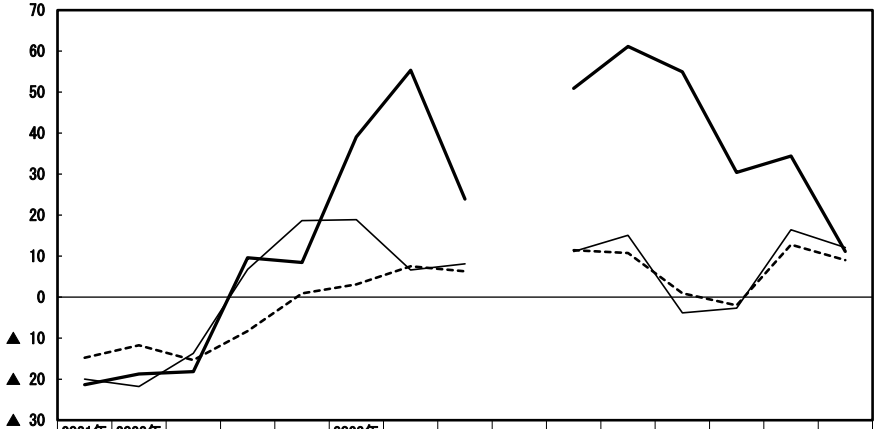
（出所） 経済産業省 「商業動態統計月報」、近畿経済産業局 「百貨店・スーパー販売状況（近畿地域）」

SHIGA BANK
KEIBUN

・「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（９月）については、「小型乗用車（５、７ナンバー車）」は２か月連続で増加し（989 台、前年同月比＋9.0%）、「普通乗用車（３ナンバー車）」も 13 か月連続かつ大幅増加したため（2,100 台、同＋11.2%）、２車種合計では９か月連続で大幅増加している（3,089 台、同＋10.5%）。さらに、「軽乗用車」の販売台数も２か月連続の大幅増加となり（1,958 台、同＋12.1%）、これらの結果、３車種の合計は 10 か月連続かつ大幅な増加となった（5,047 台、同＋11.1%）。ただし、これは前年の販売がサプライチェーンの問題で落ち込んでいたことの反動であり、コロナ前の 19 年同月比較では８か月連続かつ大幅マイナス（▲22.0%）となっている。

・季節要素を除去した 12 か月移動平均値（９月）をみると、８か月連続かつ大幅のプラス（同＋17.9%）となっているものの、増加幅は前月（同＋19.7%）から僅かに縮小した。

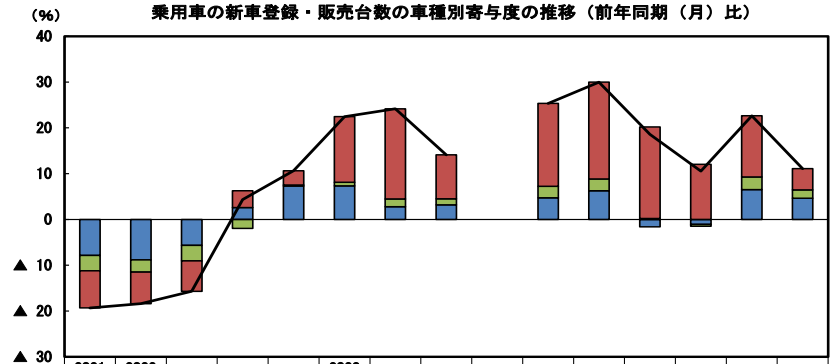
乗用車の新車登録・販売台数の推移（前年同期（月）比）



	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2023年4月	5月	6月	7月	8月	9月
普通乗用車	▲ 21.4	▲ 18.7	▲ 18.1	9.6	8.5	39.1	55.4	23.9		50.9	61.1	55.0	30.4	34.4	11.2
小型乗用車	▲ 14.8	▲ 11.7	▲ 15.3	▲ 8.3	0.9	3.1	7.5	6.3		11.5	10.8	1.0	▲ 2.0	12.8	9.0
軽乗用車	▲ 20.0	▲ 21.8	▲ 13.7	6.8	18.7	18.9	6.6	8.1		11.1	15.1	▲ 3.8	▲ 2.7	16.4	12.1

（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車　県別新車販売台数」

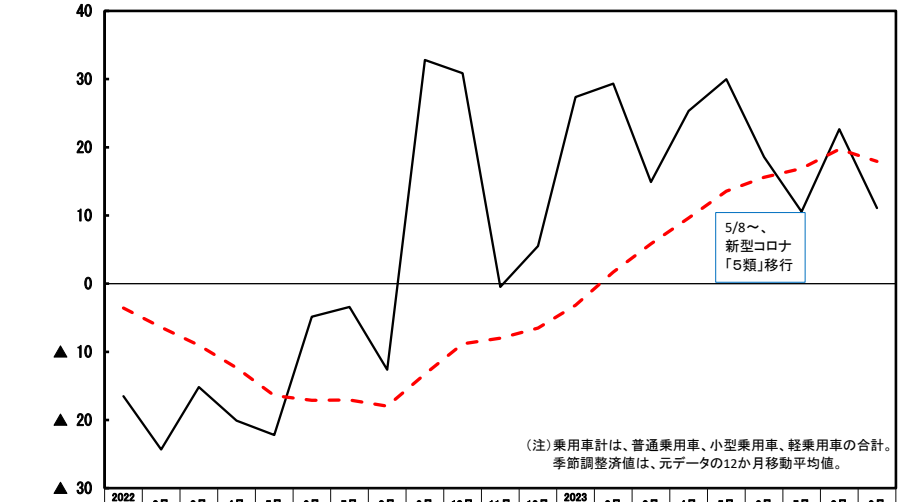
乗用車の新車登録・販売台数の車種別寄与度の推移（前年同期（月）比）



	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2023年4月	5月	6月	7月	8月	9月
普通乗用車	▲ 8.1	▲ 6.9	▲ 6.6	3.7	3.1	14.3	19.7	9.6		18.1	21.1	20.0	12.0	13.4	4.6
小型乗用車	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 3.4	▲ 1.9	0.2	0.8	1.7	1.3		2.5	2.6	0.2	▲ 0.4	2.8	1.8
軽乗用車	▲ 7.9	▲ 8.8	▲ 5.7	2.6	7.3	7.3	2.8	3.2		4.7	6.3	▲ 1.6	▲ 1.1	6.5	4.6
普通＋小型＋軽	▲ 19.3	▲ 18.4	▲ 15.7	4.3	10.6	22.4	24.2	14.1		25.3	30.0	18.6	10.6	22.6	11.1

（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車　県別新車販売台数」

乗用車の新車登録・販売台数(乗用車計)の推移



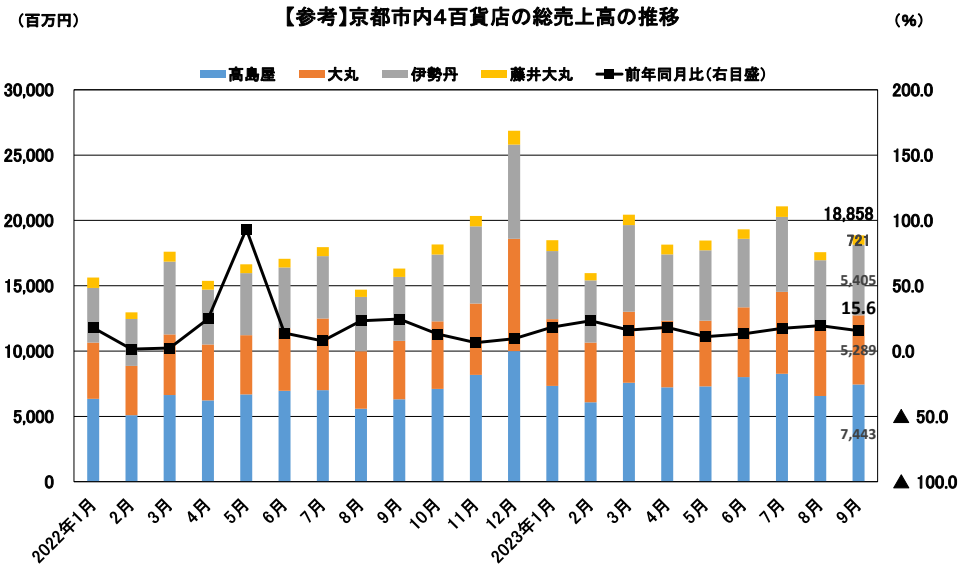
	2022年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
原数値	▲ 16.5	▲ 24.3	▲ 15.2	▲ 20.1	▲ 22.2	▲ 4.9	▲ 3.4	▲ 12.6	32.8	30.9	▲ 0.5	5.5	27.4	29.3	14.9	25.3	30.0	18.6	10.6	22.6	11.1
季節調整値	▲ 3.6	▲ 6.4	▲ 9.0	▲ 12.3	▲ 16.4	▲ 17.1	▲ 17.1	▲ 18.0	▲ 13.3	▲ 8.8	▲ 8.0	▲ 6.5	▲ 3.2	1.7	5.8	9.6	13.6	15.6	16.9	19.7	17.9

（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車　県別新車販売台数」

【ご参考①：京都市内４百貨店の総売上高】

・23 年９月の京都市内４百貨店の総売上高は 18,858 百万円、前年同月比＋15.6%となり、24 か月連続かつ大幅に前年同月を上回っている。厳しい残暑の影響で秋物の動きが鈍かったものの、インバウンドらの購買がけん引した。

・コロナ前の 19 年同月と比べると、３か月ぶりに大幅マイナス（▲12.2%）となった。

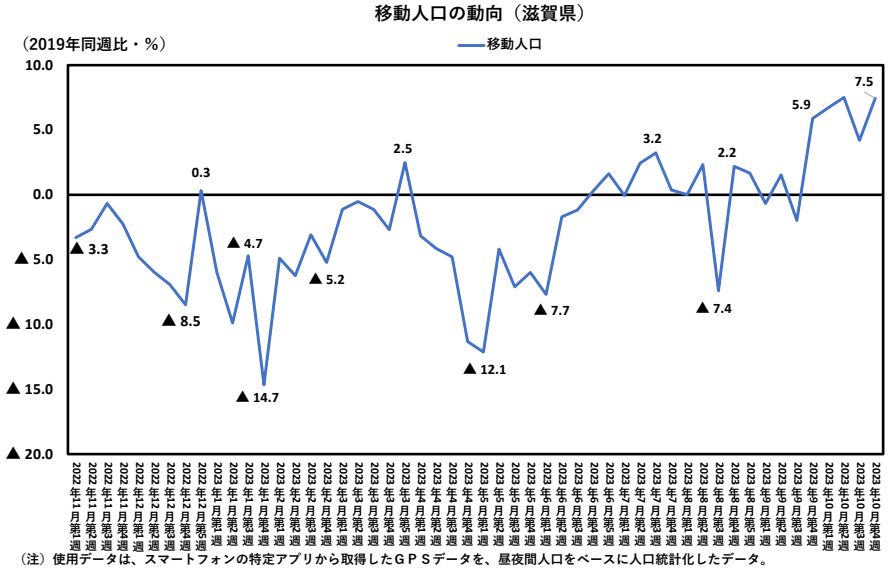


（注）伊勢丹はJR大阪駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
（出所）日本百貨店協会調べ。

【ご参考②：「Ｖ－ＲＥＳＡＳ」でみる新型コロナの県内への影響】

※「V-RESAS」は、新型コロナウイルス感染症［COVID-19］が、地域経済に与える影響の把握及び地域再活性化施策の検討におけるデータの活用を目的とした見える化を行っているサイトです。地方創生の様々な取組を情報面から支援するために、内閣府地方創生推進室と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供しています。

・「移動人口の動向」は、10 月第４週が 19 年同週比＋7.5%となり、９月第４週（同＋5.9%）から５週連続でプラスとなっている。

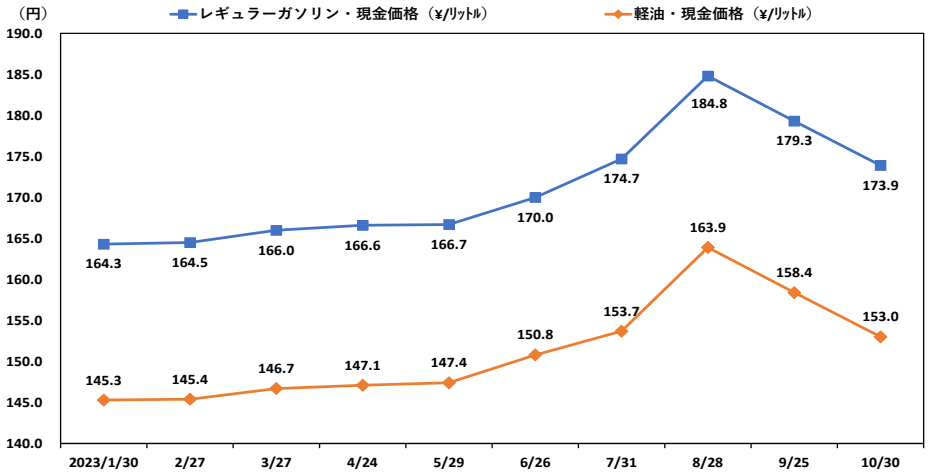


（注）使用データは、スマートフォンの特定アプリから取得したＧＰＳデータを、昼夜間人口をベースに人口統計化したデータ。
「移動人口」とは、指定した時点で市区町村に滞在している人口のうち、推計居住地が他の市区町村である人口。
（出所）㈱Agoopの流動人口データ（ＧＰＳデータを元に推計した人口換算値）を元に集計。

【ご参考③：石油製品小売市況の推移】

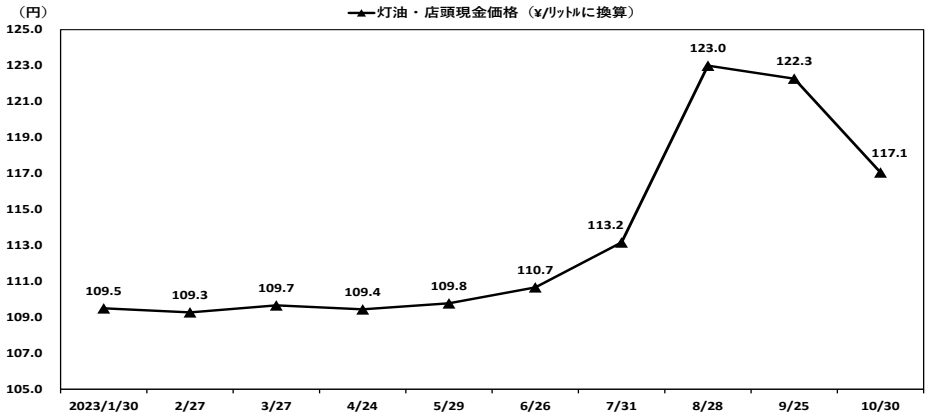
・10 月 30 日現在のレギュラーガソリン・現金価格は 173.9 円/ℓで、９月 19 日から７週連続で 170 円台となっている。

石油製品小売市況の推移（滋賀県）（直近３か月間の週別）①



（注）消費税込みの価格。灯油は当センターで１ﾘｯﾄﾙ当たりに換算。
（出所）（一財）日本エネルギー経済研究所　石油情報センター

石油製品小売市況の推移（滋賀県）（直近３か月間の週別）②



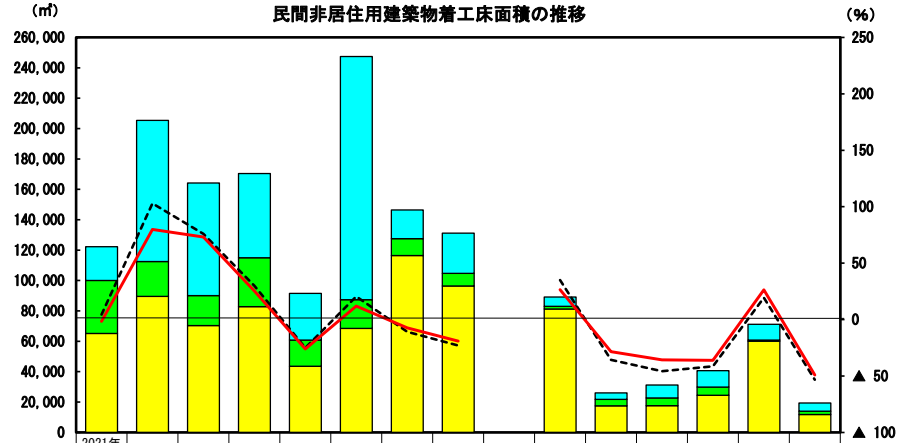
（注）消費税込みの価格。灯油は当センターで１ﾘｯﾄﾙ当たりに換算。
（出所）（一財）日本エネルギー経済研究所　石油情報センター

４．民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は２か月ぶりに大幅減少

・「民間非居住用建築物着工床面積」（23 年９月）は 26,273 ㎡、前年同月比▲49.1％で、２か月ぶりに大幅減少した。

・用途別にみると、「鉱工業用」（11,818 ㎡、同▲17.1％）は２か月ぶりに大幅減少、「商業用」（2,190 ㎡、同▲71.0％）は４か月連続かつ大幅減少、「サービス業用」（5,356 ㎡、同▲72.7％）は２か月ぶりに大幅減少となった。この結果、３業用計（19,364 ㎡、同▲53.3％）は２か月ぶりの大幅減少となった。

民間非居住用建築物着工床面積の推移



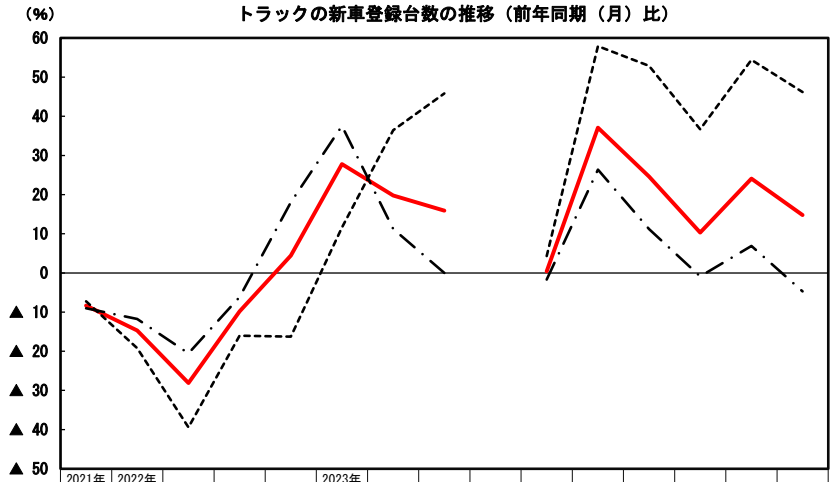
	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期	2023年4月	5月	6月	7月	8月	9月
サービス業用	22,146	92,931	74,069	55,414	30,714	160,065	18,852	26,447	6,122	4,236	8,494	10,701	10,390	5,356
商業用	34,965	22,949	19,765	32,250	17,239	18,804	11,170	8,359	1,777	4,254	5,139	5,432	737	2,190
鉱工業用	65,122	89,548	70,309	82,769	43,574	68,532	116,401	96,395	81,241	17,557	17,603	24,485	60,092	11,818
３業用計	4.4	102.9	76.0	30.0	▲ 25.1	20.4	▲ 10.8	▲ 23.0	35.0	▲ 35.7	▲ 45.8	▲ 41.4	19.4	▲ 53.3
非居住用	▲ 1.6	79.8	73.1	25.4	▲ 26.1	12.0	▲ 7.3	▲ 19.0	26.5	▲ 28.5	▲ 35.7	▲ 36.1	26.3	▲ 49.1

（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

（注）「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

SHIGA BANK
KEIBUN

・トラック新車登録台数（９月）は、「普通トラック（１ナンバー車）」（174 台、前年同月比＋46.2%）が７か月連続かつ大幅増加、「小型四輪トラック（４ナンバー車）」（183 台、同▲4.7%）は２か月ぶりの減少となった。これらの結果、２車種合計（357 台、同＋14.8%）では 12 か月連続かつ大幅増加している。

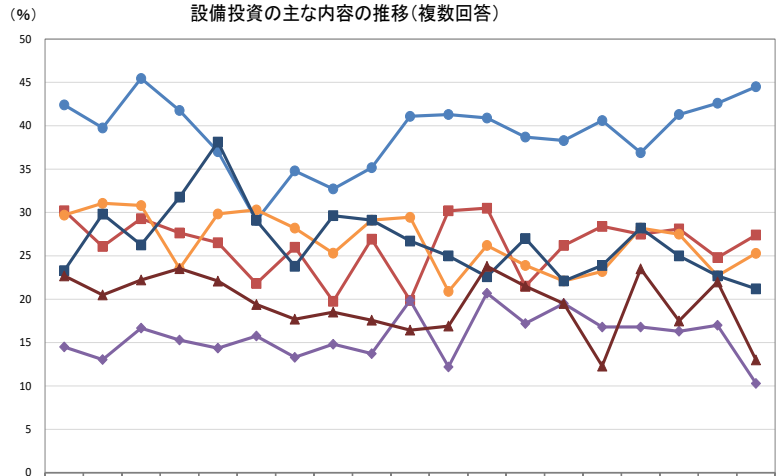


	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2023年4月	5月	6月	7月	8月	9月
合計	▲ 8.3	▲ 14.7	▲ 28.1	▲ 9.8	4.4	27.8	19.8	15.9		0.4	37.1	24.6	10.3	24.1	14.8
普通トラック	▲ 7.3	▲ 19.2	▲ 39.4	▲ 16.0	▲ 16.3	11.6	36.5	45.8		4.3	57.9	52.9	36.7	54.4	46.2
・小型四輪トラック	▲ 9.0	▲ 11.7	▲ 20.5	▲ 6.2	18.1	37.5	11.2	0.0		▲ 1.7	26.4	11.2	▲ 0.9	6.9	▲ 4.7

（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

・当社が８月に実施した「県内企業動向調査」（有効回答数 255 社）によると、今期（７－９月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は 50%で、前回（４－６月期、46%）から４ポイント上昇し、２四半期ぶりに 50%を回復した。来期（10－12 月期）は 48%となり、再び 50%を下回る見通しである。

・当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」（45%）が最も多くなった。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（64%）、非製造業では「車両の購入」（38%）が最も多い。



	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
	19年				20年				21年				22年				23年		
生産・営業用設備の更新	42	40	45	42	37	29	35	33	35	41	41	41	39	38	41	37	41	43	45
生産・営業用設備の新規導入	30	26	29	28	27	22	26	20	27	20	30	31	22	26	28	28	28	25	27
建物の増改築	15	13	17	15	14	16	13	15	14	20	12	21	17	20	17	17	16	17	10
車両の購入	30	31	31	24	30	30	28	25	29	29	21	26	24	22	23	28	28	23	25
OA機器の購入	23	30	26	32	38	29	24	30	29	27	25	23	27	22	24	28	25	23	21
ソフトウェアの購入	23	20	22	24	22	19	18	19	18	16	17	24	22	20	12	24	18	22	13

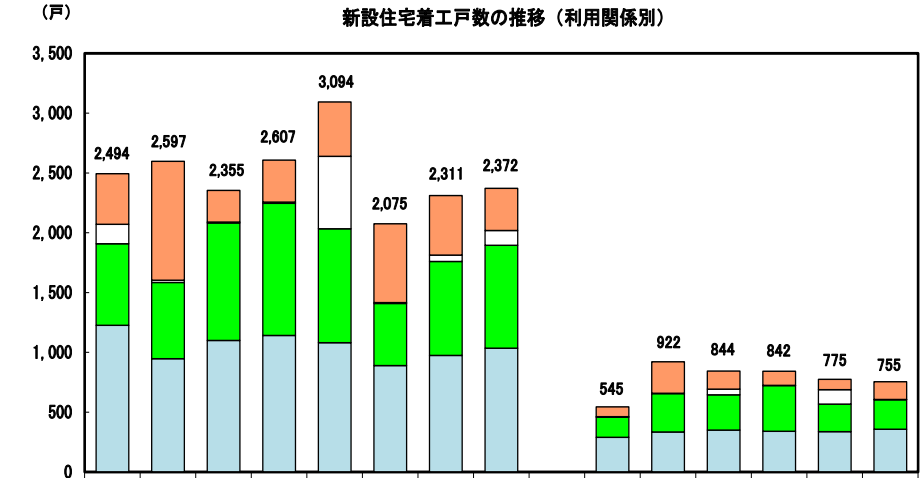
５．住宅投資…「新設住宅着工戸数」は２か月連続で減少

・「新設住宅着工戸数」（23 年９月）は 755 戸、前年同月比▲9.3％となり、２か月連続で減少している。

・利用関係別では、「持家」は 357 戸、同▲4.8％で、７か月連続で減少（大津市 88 戸など）、「貸家」は 248 戸、同▲28.9％で、２か月連続で大幅減少（大津市 83 戸など）となった。「分譲住宅」は 149 戸、同＋40.6％で、２か月ぶりの大幅増加となり（守山市 46 戸など）、うち「一戸建て」は 110 戸で、２か月ぶりに増加（前年差▲４戸）、「分譲マンション」は 39 戸で３か月ぶりに前年を上回った（同＋39 戸）。「給与住宅」は１戸（大津市）。

・新設住宅着工の「床面積」（９月）は 68,120 ㎡、前年同月比▲4.3％で、２か月連続で減少した。利用関係別では、「持家」は 40,730 ㎡、同▲6.9％と７か月連続で減少、「貸家」は 12,192 ㎡、同▲24.0％と２か月連続で大幅減少、「分譲住宅」は 15,115 ㎡、同＋35.0％と２か月ぶりに大幅増加。「給与住宅」は 83 ㎡。

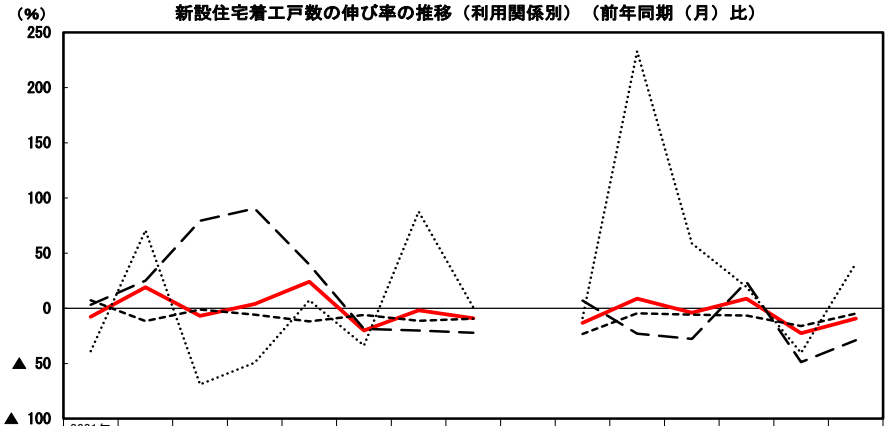
新設住宅着工戸数の推移（利用関係別）



	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2023年4月	5月	6月	7月	8月	9月
分譲住宅	423	993	265	350	454	658	497	353		83	263	151	117	87	149
給与住宅	163	19	7	10	607	8	54	124		3	3	48	2	121	1
貸家	682	638	983	1,105	952	519	785	860		169	321	295	383	229	248
持家	1,226	947	1,100	1,142	1,081	890	975	1,035		290	335	350	340	338	357

（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

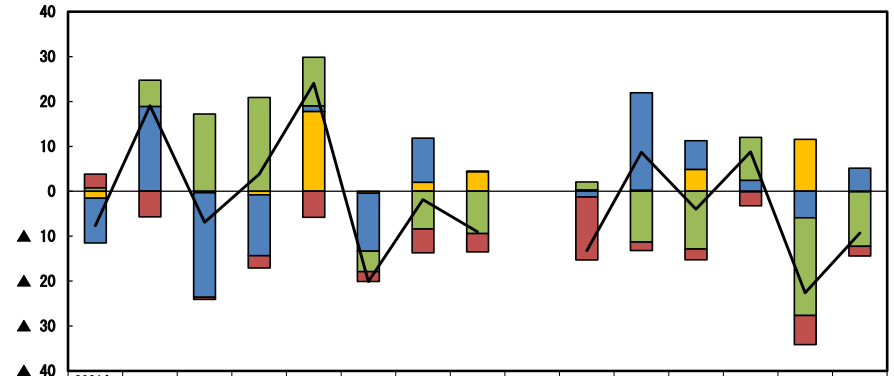
新設住宅着工戸数の伸び率の推移（利用関係別）（前年同期（月）比）



	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2023年4月	5月	6月	7月	8月	9月
総戸数	▲ 7.7	19.1	▲ 6.9	3.8	24.1	▲ 20.1	▲ 1.9	▲ 9.0		▲ 13.2	8.7	▲ 4.0	8.8	▲ 22.6	▲ 9.3
持家	7.3	▲ 11.6	▲ 1.1	▲ 5.7	▲ 11.8	▲ 6.0	▲ 11.4	▲ 9.4		▲ 23.3	▲ 4.6	▲ 5.7	▲ 6.6	▲ 16.1	▲ 4.8
貸家	3.2	25.1	79.4	90.5	39.6	▲ 18.7	▲ 20.1	▲ 22.2		7.0	▲ 23.0	▲ 27.7	23.9	▲ 48.8	▲ 28.9
分譲住宅	▲ 38.9	70.6	▲ 69.0	▲ 49.3	7.3	▲ 33.7	87.5	0.9		▲ 8.8	232.9	58.9	19.4	▲ 40.4	40.6

（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度の推移（前年同期（月）比）



	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2023年4月	5月	6月	7月	8月	9月
持家	3.1	▲ 5.7	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 5.3	▲ 4.1		▲ 14.0	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 3.1	▲ 6.5	▲ 2.2
貸家	0.8	5.9	17.2	20.9	10.8	▲ 4.6	▲ 8.4	▲ 9.4		1.8	▲ 11.3	▲ 12.9	9.6	▲ 21.8	▲ 12.1
分譲住宅	▲ 10.0	18.8	▲ 23.3	▲ 13.5	1.2	▲ 12.9	9.9	0.1		▲ 1.3	21.7	6.4	2.5	▲ 5.9	5.2
給与住宅	▲ 1.6	0.0	▲ 0.3	▲ 0.8	17.8	▲ 0.4	2.0	4.4		0.3	0.2	4.9	▲ 0.1	11.6	▲ 0.1
総戸数	▲ 7.7	19.1	▲ 6.9	3.8	24.1	▲ 20.1	▲ 1.9	▲ 9.0		▲ 13.2	8.7	▲ 4.0	8.8	▲ 22.6	▲ 9.3

（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

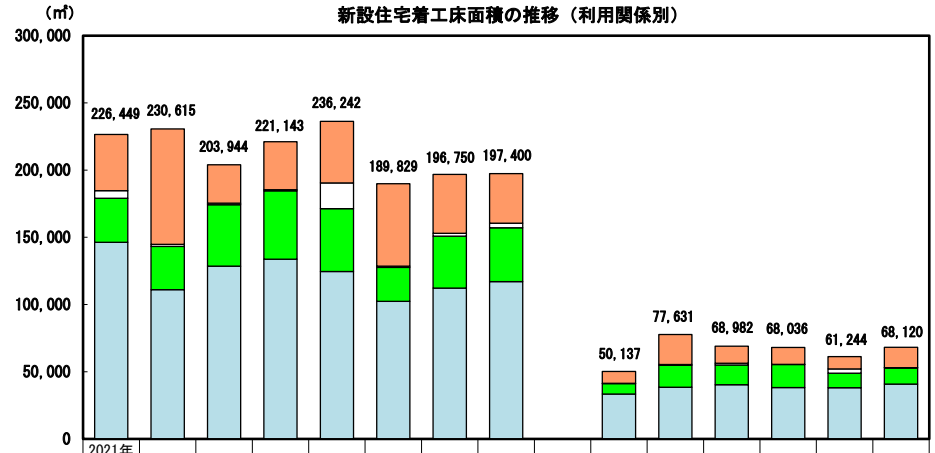
滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2023年9月

県郡市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
滋賀県計	755	357	248	1	149
市部計	725	336	243	1	145
郡部計	30	21	5	0	4
大津市	209	88	83	1	37
彦根市	47	25	8	0	14
長浜市	40	22	10	0	8
近江八幡市	48	25	16	0	7
草津市	87	40	34	0	13
守山市	90	25	19	0	46
栗東市	26	13	9	0	4
甲賀市	39	23	12	0	4
野洲市	27	14	8	0	5
湖南市	33	16	12	0	5
高島市	12	12	0	0	0
東近江市	58	24	32	0	2
米原市	9	9	0	0	0
蒲生郡	12	12	0	0	0
日野町	10	10	0	0	0
竜王町	2	2	0	0	0
愛知郡	12	3	5	0	4
愛荘町	12	3	5	0	4
犬上郡	6	6	0	0	0
豊郷町	4	4	0	0	0
甲良町	0	0	0	0	0
多賀町	2	2	0	0	0

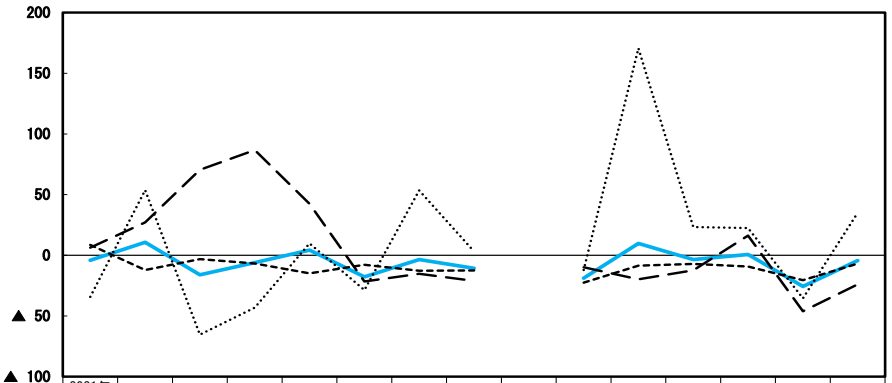
新設住宅着工床面積の推移（利用関係別）



	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期	2023年4月	5月	6月	7月	8月	9月
分譲住宅	41,761	85,936	28,535	35,722	45,837	61,282	43,796	36,880	8,771	22,324	12,701	12,536	9,229	15,115
給与住宅	5,638	1,434	1,208	892	19,149	912	2,093	3,425	258	492	1,343	158	3,184	83
貸家	32,790	32,187	45,618	50,786	46,696	25,248	38,669	40,094	7,683	16,334	14,652	17,140	10,762	12,192
持家	146,260	111,058	128,583	133,743	124,560	102,387	112,192	117,001	33,425	38,481	40,286	38,202	38,069	40,730

（出所） 国土交通省「建築着工統計調査」

新設住宅着工床面積の伸び率の推移（利用関係別）（前年同期（月）比）

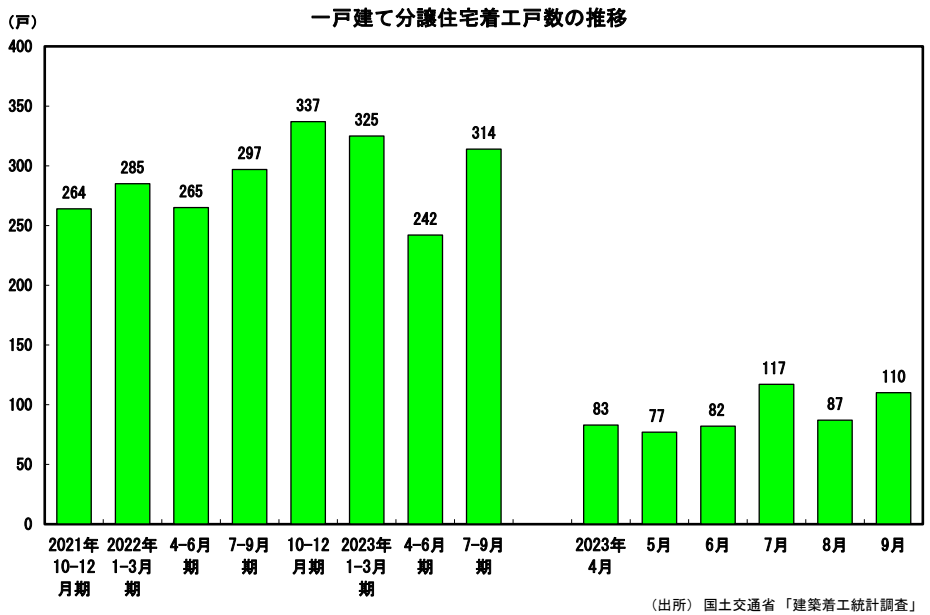


	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期	2023年4月	5月	6月	7月	8月	9月
合計	▲ 4.1	10.7	▲ 16.1	▲ 6.0	4.3	▲ 17.7	▲ 3.5	▲ 10.7	▲ 18.8	9.8	▲ 3.5	0.7	▲ 25.7	▲ 4.3
持家	8.6	▲ 12.1	▲ 3.1	▲ 6.8	▲ 14.8	▲ 7.8	▲ 12.7	▲ 12.5	▲ 22.5	▲ 8.5	▲ 7.1	▲ 9.3	▲ 20.5	▲ 6.9
貸家	6.3	27.1	70.5	86.7	42.4	▲ 21.6	▲ 15.2	▲ 21.1	▲ 9.9	▲ 19.8	▲ 12.4	16.2	▲ 46.1	▲ 24.0
分譲住宅	▲ 34.3	53.7	▲ 65.3	▲ 43.1	9.8	▲ 28.7	53.5	3.2	▲ 12.1	170.6	23.3	22.5	▲ 35.4	35.0

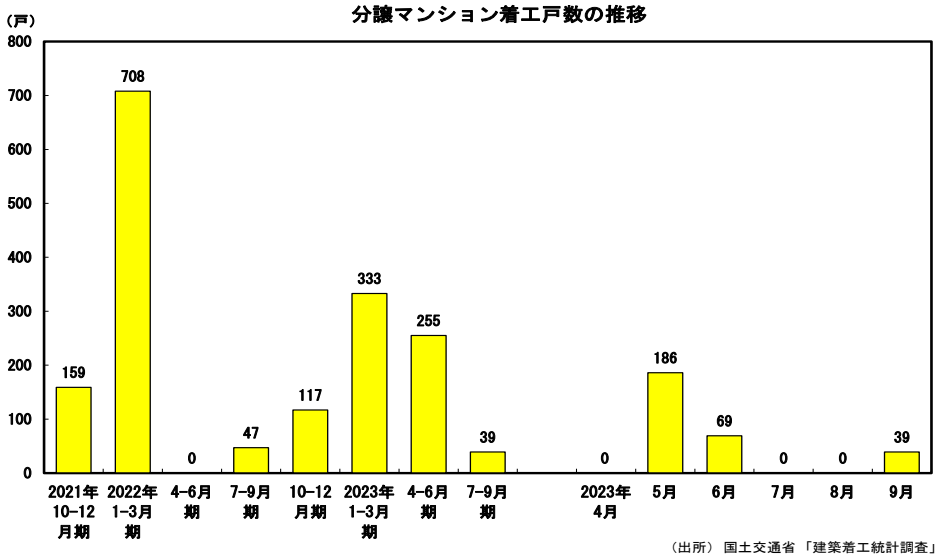
（出所） 国土交通省「建築着工統計調査」

SHIGA BANK

KEIBUN

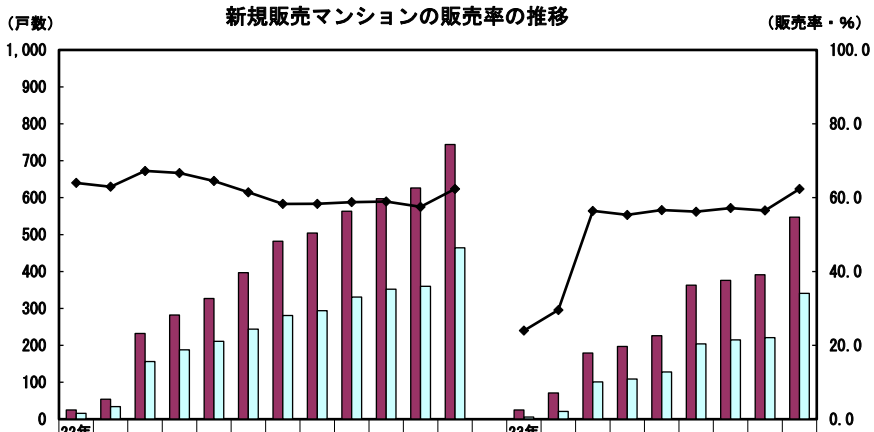


（出所） 国土交通省 「建築着工統計調査」



（出所） 国土交通省 「建築着工統計調査」

・９月の分譲マンション新規販売率（新規販売戸数341戸/新規供給戸数547戸）は62.3％となり、好不調の境目といわれる70％を21か月連続で下回っている（参考：近畿全体では80.5％）。平均住戸面積は70.64㎡、平均販売価格は4,260万円。



	22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
新規供給戸数	25	54	232	282	327	397	482	504	563	597	626	744		25	71	179	197	226	363	376	391	547
うち販売戸数	16	34	156	188	211	244	281	294	331	352	360	464		6	21	101	109	128	204	215	221	341
販売率(%)	64.0	63.0	67.2	66.7	64.5	61.5	58.3	58.3	58.8	59.0	57.5	62.4		24.0	29.6	56.4	55.3	56.6	56.2	57.2	56.5	62.3

（注）両戸数とも各年１月からの累計　（出所）（株）長谷工総合研究所 「Comprehensive Real-estate Information」

６．公共投資…「請負金額」は３か月ぶりに大幅増加

・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数（23 年９月）は 221 件、前年同月比▲10.2％で、３か月連続かつ大幅減少したが、請負金額は約 113 億円、同＋14.7％で、３か月ぶりの大幅増加となった。

・発注者別請負金額は、

「国」：約４億円、前年同月比＋3.4％
（４月からの年度累計：約 62 億円、前年同期比▲21.1％）

「独立行政法人」：約 16 億円、同＋253.0％
（同：約 427 億円、同＋91.8％）

「県」：約 47 億円、同▲0.3％
（同：約 331 億円、同▲20.0％）

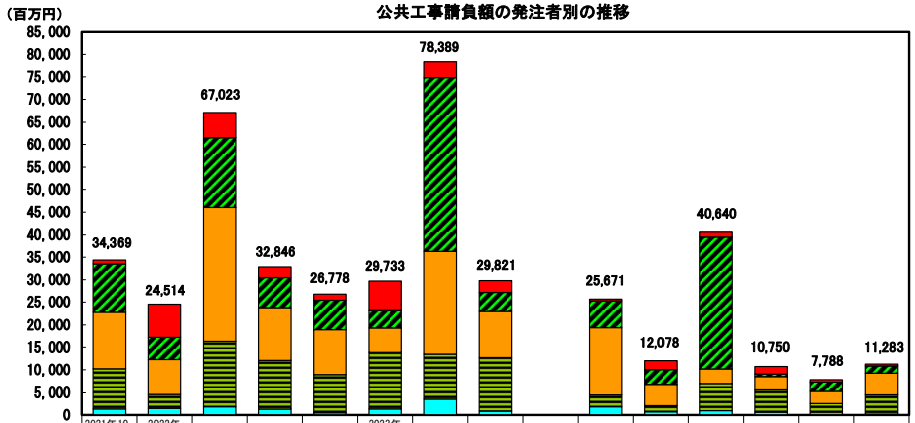
「市町」：約 43 億円、同＋9.6％
（同：約 218 億円、同▲13.6％）

「その他」：約２億円、同▲35.5％
（同：約 45 億円、同＋40.1％）

《23 年９月の主な大型工事（３億円以上）》

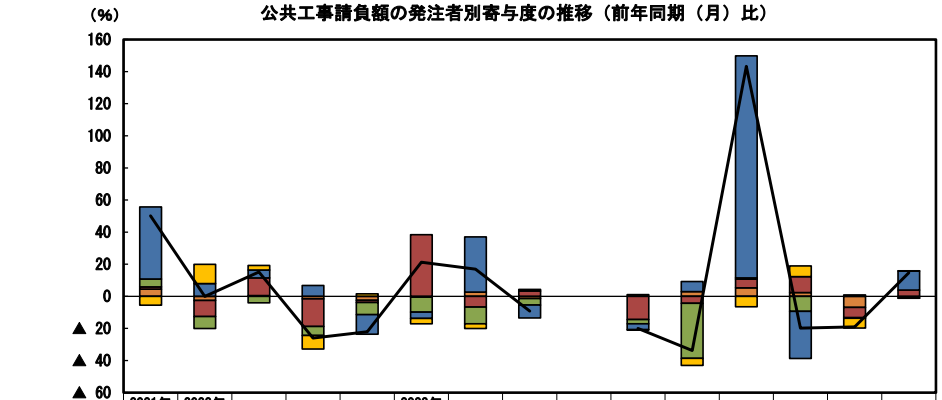
独立行政法人：
新名神高速道路田上関津工事（西日本高速道路㈱関西支社、工事場所：大津市、請負総額：約 34 億円、対象額：約８億円）
新名神高速道路杣川橋設計・工事（同上、同：甲賀市、請負総額：約 50 億円、対象額：約５億円）

市町　：市立運動公園野球場改修工事（近江八幡市、同：約 22 億円、同：約５億円）
草津駅西口自転車駐車場建替他工事（草津市、対象額：約４億円）
次期防災行政無線システム整備工事（高島市、請負総額：約 12 億円、対象額：約３億円）



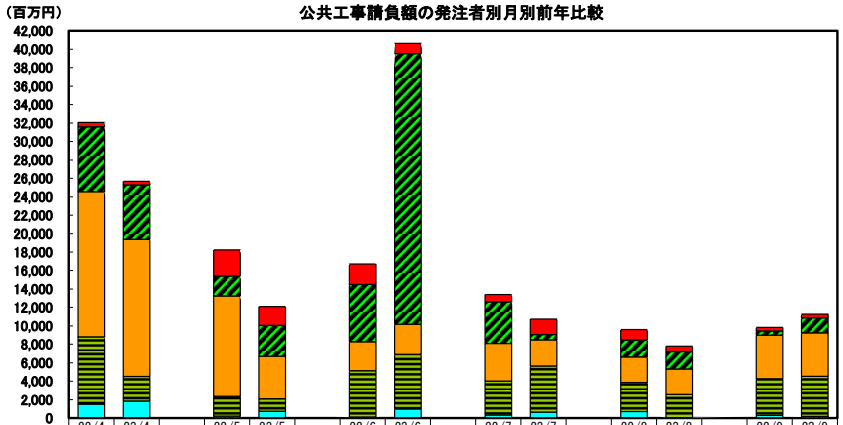
	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2023年4月	5月	6月	7月	8月	9月
国	847	7,303	5,503	2,334	1,380	6,494	3,523	2,657		390	2,018	1,115	1,695	564	398
独立行政法人	10,651	4,875	15,457	6,775	6,462	3,902	38,551	4,100		5,878	3,343	29,330	578	1,891	1,631
県	12,625	7,685	29,736	11,605	10,019	5,406	22,774	10,292		14,894	4,605	3,275	2,823	2,749	4,720
市町	8,868	3,144	14,463	10,783	8,406	12,559	9,935	11,878		2,649	1,367	5,919	5,000	2,537	4,341
その他	1,371	1,498	1,858	1,343	508	1,367	3,597	887		1,856	743	998	651	45	191

（出所）西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」



	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2023年4月	5月	6月	7月	8月	9月
国	▲ 5.5	12.0	2.9	▲ 8.4	1.6	▲ 3.3	▲ 3.0	1.0		▲ 0.3	▲ 4.4	▲ 6.5	6.7	▲ 6.1	0.1
独立行政法人	44.8	7.9	4.8	6.8	▲ 12.2	▲ 4.0	34.5	▲ 8.1		▲ 3.7	6.4	138.3	▲ 29.3	0.9	11.9
県	4.9	▲ 7.5	▲ 4.1	▲ 5.6	▲ 7.6	▲ 9.3	▲ 10.4	▲ 4.0		▲ 2.6	▲ 34.3	0.8	▲ 9.4	▲ 0.4	▲ 0.1
市町	1.4	▲ 10.0	11.1	▲ 17.2	▲ 1.3	38.4	▲ 6.8	3.3		▲ 14.4	▲ 4.4	5.4	9.9	▲ 6.3	3.9
その他	4.5	▲ 2.5	0.4	▲ 1.6	▲ 2.5	▲ 0.5	2.6	▲ 1.4		1.1	2.9	5.2	2.4	▲ 7.0	▲ 1.1
合計	50.1	▲ 0.1	15.1	▲ 26.0	▲ 22.1	21.3	17.0	▲ 9.2		▲ 20.0	▲ 33.8	143.3	▲ 19.8	▲ 19.0	14.7

（出所）西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」



	22/4	23/4	22/5	23/5	22/6	23/6	22/7	23/7	22/8	23/8	22/9	23/9
国	481	390	2,819	2,018	2,203	1,115	799	1,695	1,150	564	385	398
独立行政法人	7,052	5,878	2,182	3,343	6,223	29,330	4,504	578	1,809	1,891	462	1,631
県	15,741	14,894	10,853	4,605	3,142	3,275	4,082	2,823	2,789	2,749	4,734	4,720
市町	7,282	2,649	2,167	1,367	5,014	5,919	3,676	5,000	3,147	2,537	3,960	4,341
その他	1,517	1,856	219	743	122	998	334	651	713	45	296	191

（出所） 西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」

７．雇用…「有効求人倍率」は３か月連続でほぼ横ばい

・「新規求人数（パートを含む）」（23 年９月）は 7,646 人、前年同月比▲4.1%となり４か月連続で減少。「新規求職者数（同）」は 4,642 人、同＋5.0%で、２か月ぶりに増加。

・「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は 1.74 倍で、２か月連続で低下した（前月差▲0.10 ポイント）。また、「有効求人倍率（同）」は３か月連続でほぼ横ばい（同▲0.01 ポイント）の 1.08 倍となり、実態に近い「就業地別」の有効求人倍率も３か月連続でほぼ横ばい（同＋0.00 ポイント）の 1.34 倍となった。

・雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が 0.99 倍で３か月連続の上昇（同＋0.02 ポイント）となったものの、６か月連続かつ僅かながら１倍を下回っている。「正社員」は 0.77 倍（同▲0.02 ポイント）となり、低水準が続いている。

・県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、
「彦根」：1.23 倍で、３か月連続で上昇（前月差＋0.01 ポイント）。
「草津」：1.10 倍で、３か月連続で上昇（同＋0.04 ポイント）。
「長浜」：1.06 倍で、２か月連続で低下（同▲0.06 ポイント）。
「甲賀」：1.02 倍で、２か月連続で上昇（同＋0.04 ポイント）。
「大津」：0.98 倍で、前月から横ばい（同±0.00 ポイント）。
「高島」：0.98 倍で、４か月ぶりに低下（同▲0.06 ポイント）。
「東近江」：0.94 倍で、３か月ぶりに低下（同▲0.06 ポイント）。

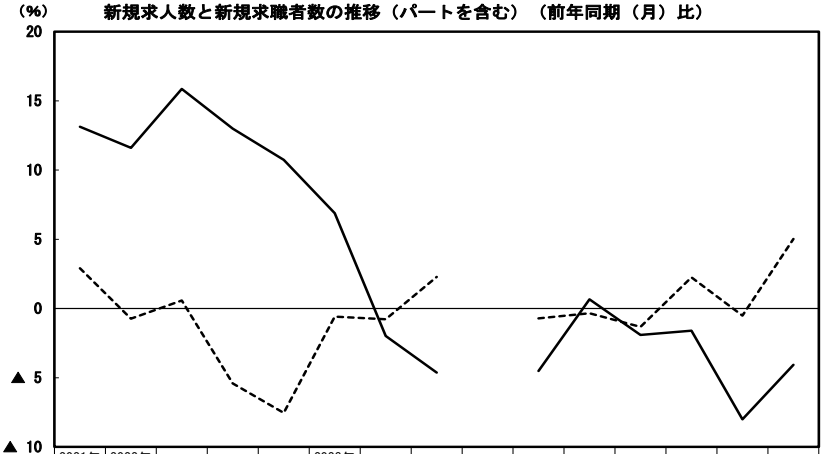
・産業別の「新規求人数」は、
「建設業」：612 人、前年同月比＋5.2%で、２か月ぶりに増加。
「製造業」：1,228 人、同▲24.6%で、２か月ぶりに大幅減少。
「卸売・小売業」：695 人、同＋3.1%で、２か月ぶりに増加。
「医療、福祉」：1,796 人、同＋3.5%で、２か月ぶりに増加。
「サービス業」：910 人、同▲16.1%で、２か月連続で大幅減少。
「公務、他」：407 人、同＋45.9%で、２か月ぶりに大幅増加。

・「雇用保険受給者実人員数」は 5,522 人、同＋3.1%で、５か月連続で増加。

・「常用雇用指数（事業所規模 30 人以上、2020 年＝100）」（８月）は 102.5、同＋4.7%で、11 か月連続で上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は 109.7、同▲9.9%で、11 か月連続で低下。

・「完全失業率」（23年４－６月期）は1.9%で、２四半期連続で低下（前期比▲0.2ポイント）。

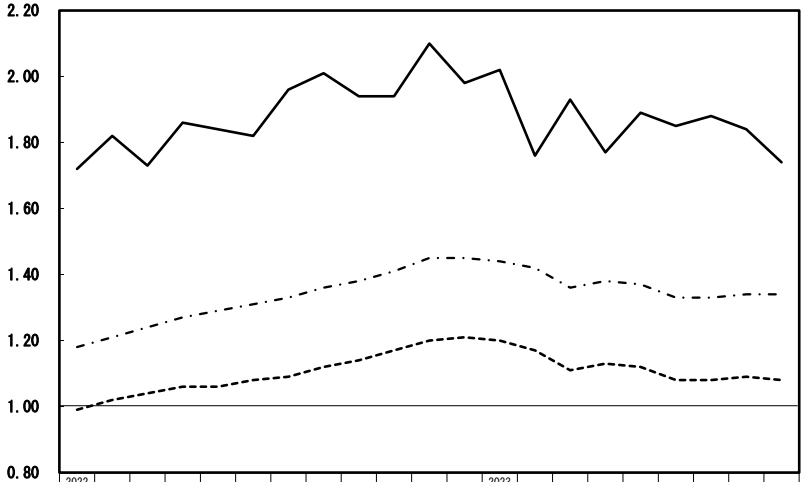
新規求人数と新規求職者数の推移（パートを含む）（前年同期（月）比）



	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2023年4月	5月	6月	7月	8月	9月
新規求人数	13.1	11.6	15.9	13.0	10.7	6.9	▲ 2.0	▲ 4.6		▲ 4.5	0.7	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 8.0	▲ 4.1
新規求職者数	2.9	▲ 0.7	0.6	▲ 5.4	▲ 7.5	▲ 0.6	▲ 0.8	2.3		▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 1.3	2.3	▲ 0.5	5.0

（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

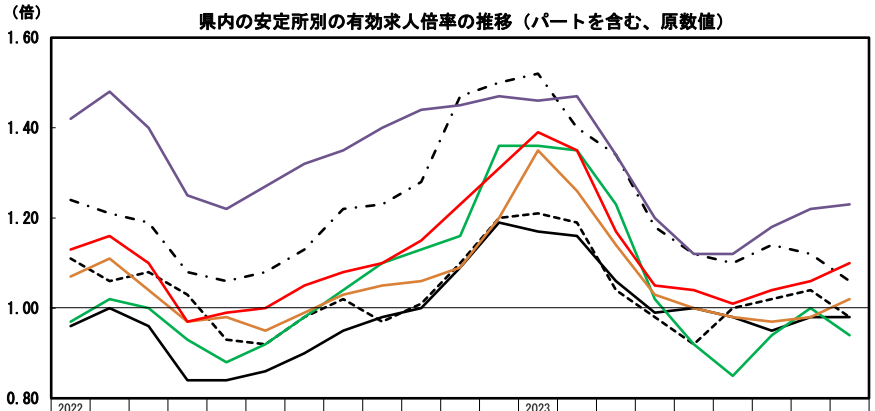
求人倍率の推移（パートを含む、季節調整済値）



	2022年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
新規求人倍率	1.72	1.82	1.73	1.86	1.84	1.82	1.96	2.01	1.94	1.94	2.10	1.98	2.02	1.76	1.93	1.77	1.89	1.85	1.88	1.84	1.74
有効求人倍率（受理地別）	0.99	1.02	1.04	1.06	1.06	1.08	1.09	1.12	1.14	1.17	1.20	1.21	1.20	1.17	1.11	1.13	1.12	1.08	1.08	1.09	1.08
有効求人倍率（就業地別）	1.18	1.21	1.24	1.27	1.29	1.31	1.33	1.36	1.38	1.41	1.45	1.45	1.44	1.42	1.36	1.38	1.37	1.33	1.33	1.34	1.34

（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

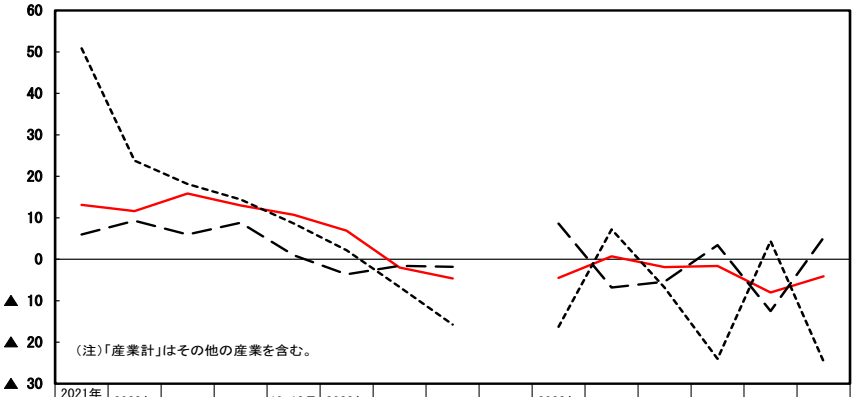
県内の安定所別の有効求人倍率の推移（パートを含む、原数値）



	2022年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
大津	0.96	1.00	0.96	0.84	0.84	0.86	0.90	0.95	0.98	1.00	1.09	1.19	1.17	1.16	1.06	0.99	1.00	0.98	0.95	0.98	0.98
高島	1.11	1.06	1.08	1.03	0.93	0.92	0.98	1.02	0.97	1.01	1.10	1.20	1.21	1.19	1.04	0.98	0.92	1.00	1.02	1.04	0.98
長浜	1.24	1.21	1.19	1.08	1.06	1.08	1.13	1.22	1.23	1.28	1.47	1.50	1.52	1.40	1.34	1.18	1.12	1.10	1.14	1.12	1.06
彦根	1.42	1.48	1.40	1.25	1.22	1.27	1.32	1.35	1.40	1.44	1.45	1.47	1.46	1.47	1.34	1.20	1.12	1.12	1.18	1.22	1.23
東近江	0.97	1.02	1.00	0.93	0.88	0.92	0.98	1.04	1.10	1.13	1.16	1.36	1.36	1.35	1.23	1.02	0.92	0.85	0.94	1.00	0.94
甲賀	1.07	1.11	1.04	0.97	0.98	0.95	0.99	1.03	1.05	1.06	1.09	1.20	1.35	1.26	1.14	1.03	1.00	0.98	0.97	0.98	1.02
草津	1.13	1.16	1.10	0.97	0.99	1.00	1.05	1.08	1.10	1.15	1.23	1.31	1.39	1.35	1.17	1.05	1.04	1.01	1.04	1.06	1.10

（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

産業別新規求人数の推移①（前年同期（月）比）

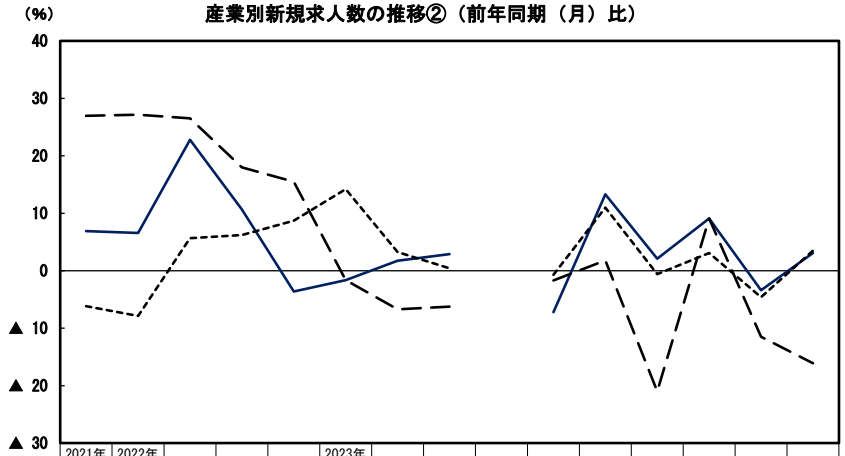


	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2023年4月	5月	6月	7月	8月	9月
産業計	13.1	11.6	15.9	13.0	10.7	6.9	▲ 2.0	▲ 4.6		▲ 4.5	0.7	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 8.0	▲ 4.1
製造業	50.9	23.8	18.2	14.4	8.6	2.2	▲ 6.7	▲ 15.7		▲ 16.3	7.2	▲ 6.8	▲ 24.0	4.4	▲ 24.6
建設業	6.0	9.3	6.0	8.8	1.0	▲ 3.6	▲ 1.6	▲ 1.8		8.6	▲ 6.8	▲ 5.4	3.4	▲ 12.5	5.2

（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

SHIGA BANK
KEIBUN

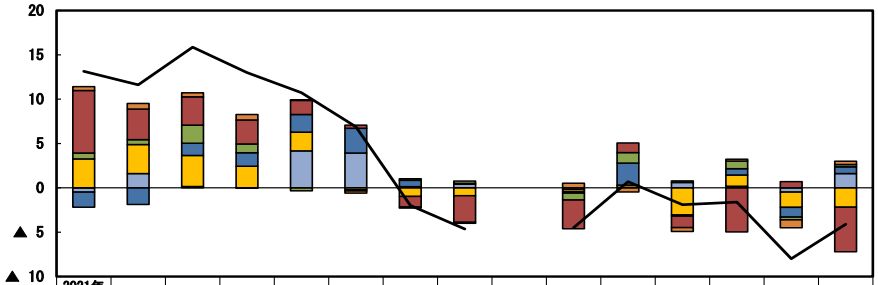
産業別新規求人数の推移②（前年同期（月）比）



	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2023年4月	5月	6月	7月	8月	9月
卸売・小売業	6.9	6.6	22.8	10.7	▲ 3.6	▲ 1.6	1.8	2.9		▲ 7.2	13.3	2.1	9.1	▲ 3.4	3.1
医療、福祉	▲ 6.2	▲ 7.9	5.7	6.2	8.7	14.2	3.2	0.4		▲ 0.7	11.0	▲ 0.6	3.1	▲ 4.6	3.5
サービス業	27.0	27.2	26.5	18.0	15.5	▲ 1.6	▲ 6.7	▲ 6.2		▲ 1.7	1.8	▲ 21.0	9.1	▲ 11.5	▲ 16.1

（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

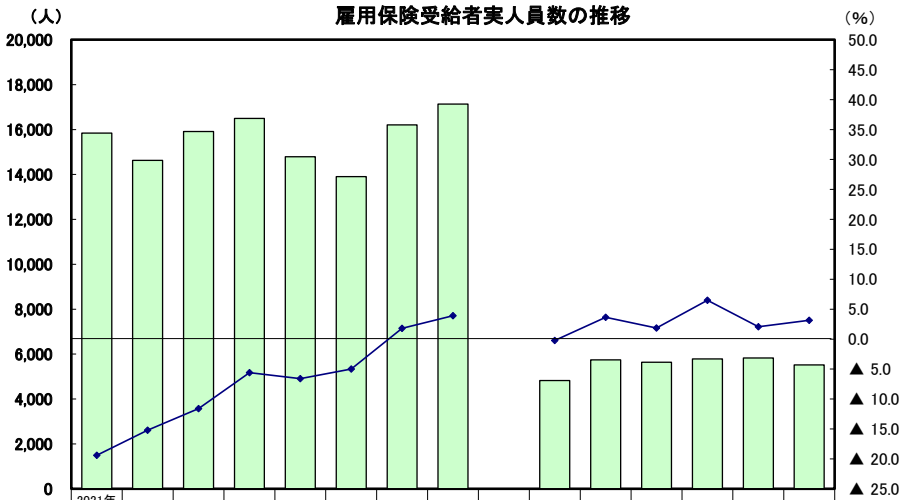
新規求人数の産業別寄与度の推移（前年同期（月）比）



	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2023年4月	5月	6月	7月	8月	9月
建設業	0.4	0.6	0.5	0.6	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1		0.5	▲ 0.5	▲ 0.4	0.2	▲ 0.9	0.4
製造業	7.1	3.5	3.2	2.7	1.6	0.4	▲ 1.2	▲ 3.0		▲ 3.2	1.1	▲ 1.3	▲ 5.0	0.7	▲ 5.0
卸売・小売業	0.7	0.5	2.0	1.0	▲ 0.3	▲ 0.1	0.2	0.3		▲ 0.8	1.2	0.2	0.9	▲ 0.3	0.3
医療、福祉	▲ 1.7	▲ 1.9	1.4	1.5	2.0	2.8	0.7	0.1		▲ 0.1	2.5	▲ 0.1	0.7	▲ 1.1	0.8
サービス業	3.3	3.3	3.5	2.4	2.1	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.9		▲ 0.2	0.3	▲ 3.1	1.3	▲ 1.7	▲ 2.2
公務、他	▲ 0.5	1.6	0.2	▲ 0.05	4.2	3.9	0.1	0.4		▲ 0.2	0.05	0.6	0.2	▲ 0.5	1.6
産業計	13.1	11.6	15.9	13.0	10.7	6.9	▲ 2.0	▲ 4.6		▲ 4.5	0.7	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 8.0	▲ 4.1

（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

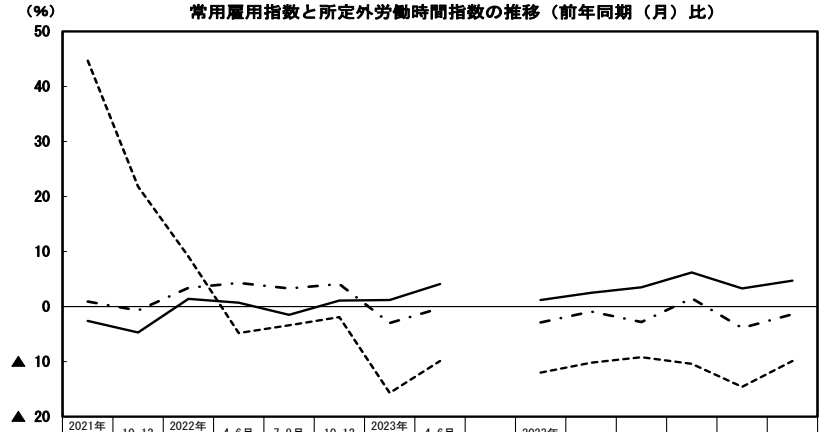
雇用保険受給者実人員数の推移



	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2023年4月	5月	6月	7月	8月	9月
人員数	15,841	14,629	15,910	16,497	14,790	13,902	16,204	17,135		4,825	5,744	5,635	5,784	5,829	5,522
前年同月比	▲ 19.4	▲ 15.2	▲ 11.6	▲ 5.6	▲ 6.6	▲ 5.0	1.8	3.9		▲ 0.2	3.6	1.9	6.5	2.1	3.1

（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

常用雇用指数と所定外労働時間指数の推移（前年同期（月）比）



	2021年7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期		2023年3月	4月	5月	6月	7月	8月
常用雇用指数	▲ 2.6	▲ 4.7	1.4	0.7	▲ 1.5	1.1	1.2	4.1		1.2	2.5	3.5	6.2	3.3	4.7
所定外労働時間指数	44.7	21.8	9.1	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 1.9	▲ 15.7	▲ 9.9		▲ 12.0	▲ 10.2	▲ 9.2	▲ 10.4	▲ 14.6	▲ 9.9
名目現金給与総額	0.9	▲ 0.7	3.4	4.3	3.3	4.1	▲ 3.0	▲ 0.3		▲ 2.9	▲ 0.9	▲ 2.8	1.5	▲ 3.9	▲ 1.4

（出所）滋賀県 「毎月勤労統計調査地方調査月報」

SHIGA BANK
KEIBUN

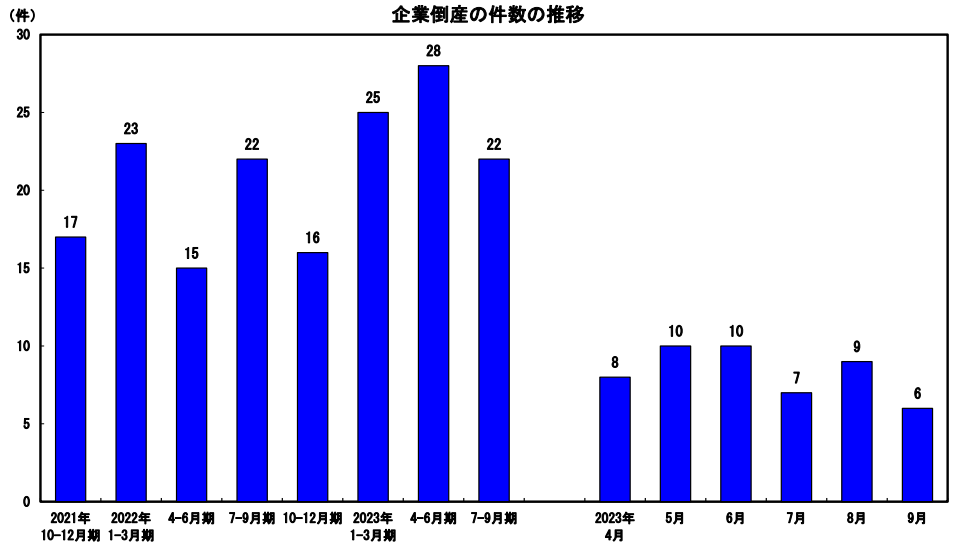
８．企業倒産…「負債総額」は前年からほぼ横ばい

・㈱東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 23 年９月の倒産件数は６件（前年差▲２件）となった。負債総額は 82 百万円（同▲１百万円）で前年からほぼ横ばいとなった。なお、新型コロナ関連倒産はなかった。

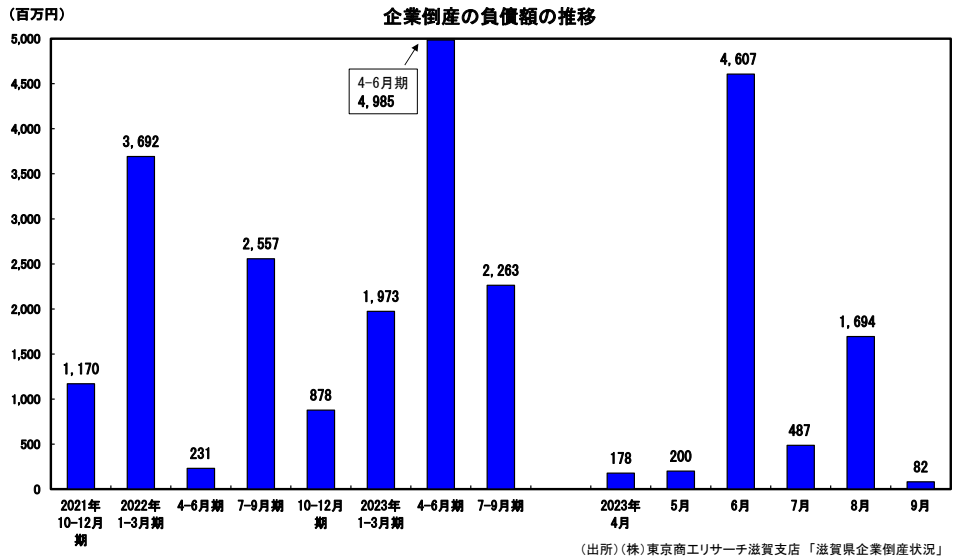
・業種別では、「サービス業他」が５件、「建設業」が１件。原因別では、「販売不振」が５件、「既往のシワ寄せ」が１件。資本金別では、「１千万円未満」「個人企業他」が各３件。

【23 年９月の県内の主な倒産】

商　号	負債額（百万円）	倒産原因	倒産形態	業　種
㈱レイクウイング	22	販売不振	破産	イベント人材派遣業
㈱EELab	20	販売不振	破産	ヨガスタジオ運営
設備涼	10	販売不振	破産	管工事
Ｋ＆Ｙ設計事務所	10	販売不振	破産	建築設計業
㈱Universal Trade Japan	10	販売不振	破産	各種事業サービス
アトリエ　ソル	10	既往のシワ寄せ	破産	アトリエ経営



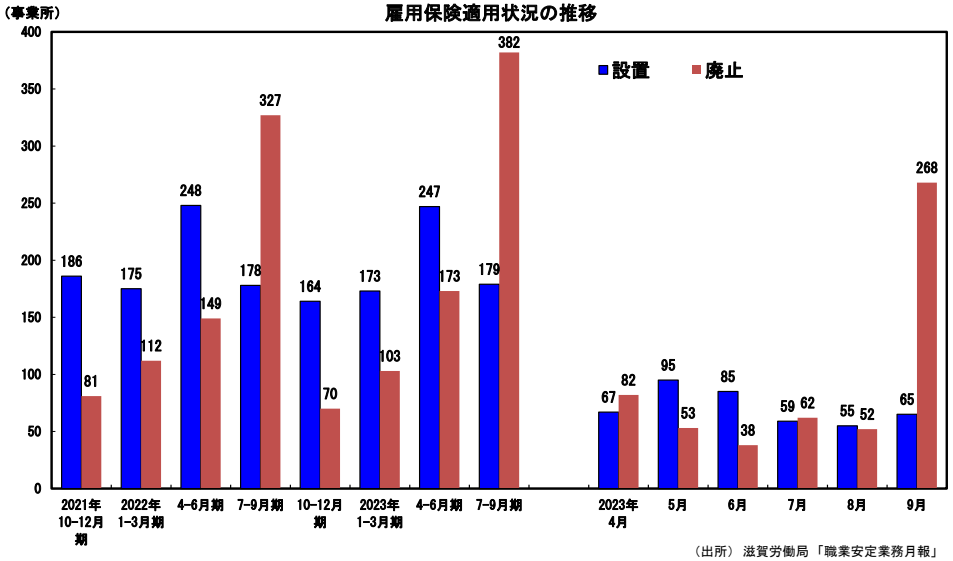
（出所）（株）東京商工リサーチ滋賀支店「滋賀県企業倒産状況」



（出所）（株）東京商工リサーチ滋賀支店「滋賀県企業倒産状況」

【ご参考】

・雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移をみると、23年９月は268事業所となり、２か月ぶりの増加（前年差＋41事業所）となった。



（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

９．県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン＋ビアンカ……23年９月 12,268人（前年比＋70.4%）
道の駅：びわ湖大橋米プラザ……９月 57,702人（同＋1.7%）
道の駅：妹子の郷……９月 76,000人（同＋11.8%）
比叡山ドライブウェイ……９月 38,421人（同＋21.3%）
奥比叡ドライブウェイ……９月 22,141人（同＋20.6%）
びわ湖バレイ……９月 46,040人（同＋22.9%）

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……９月 39,177人（同▲4.2%）
道の駅：草津……９月 16,099人（同＋8.3%）
道の駅：こんぜの里りっとう……９月 3,362人（同＋31.6%）
ファーマーズマーケットおうみんち……９月 31,790人（同＋8.2%）

【③甲賀地域】

県立陶芸の森……９月 45,767人（同＋69.6%）
ＭＩＨＯ　ＭＵＳＥＵＭ……９月 7,732人（同▲9.4%）
道の駅：あいの土山……９月 8,570人（同▲24.2%）

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡 ……９月386,118人（同＋41.6%）
休暇村　近江八幡……９月 7,279人（同▲8.1%）
安土(城郭資料館＋信長の館)……９月 8,569人（同＋417.1%）
道の駅：竜王かがみの里……９月 47,709人（同＋9.7%）
道の駅：アグリパーク竜王……９月 63,987人（同＋1.9%）
道の駅：奥永源寺渓流の里……９月 30,603人（同＋5.7%）
道の駅：あいとうﾏｰｶﾞﾚｯﾄｽﾃｰｼｮﾝ ……９月 67,911人（同＋12.7%）
滋賀農業公園ブルーメの丘……９月 20,914人（同＋4.9%）

【⑤湖東地域】

彦根城……９月　47,212人（前年比＋34.1%）
亀の井ホテル（旧かんぽの宿 彦根）　９月　2,761人（同＋42.4%）
道の駅：せせらぎの里こうら……９月　17,339人（同＋10.9%）

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……９月　20,594人（同＋7.4%）
長浜城「歴史博物館」……９月　8,319人（同＋24.5%）
長浜「黒壁スクエア」……９月125,648人（同＋41.3%）
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……９月　33,368人（同▲2.5%）
道の駅：塩津海道あぢかまの里……９月　37,494人（同＋8.0%）
道の駅：湖北みずどりステーション…９月　14,592人（同＋12.3%）

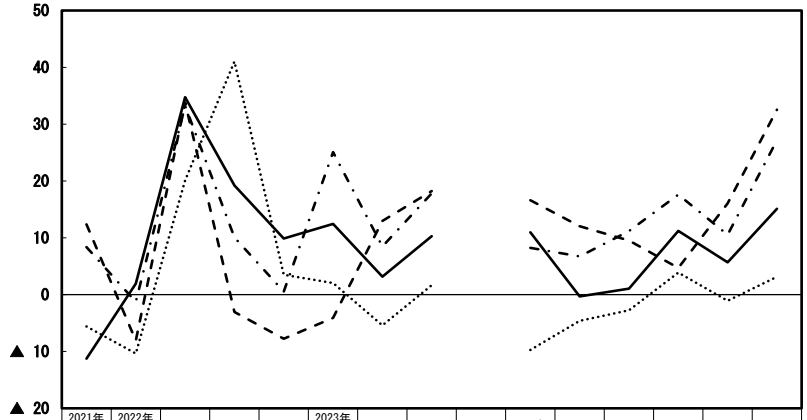
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……９月　16,348人（同▲1.4%）
道の駅：藤樹の里あどがわ……９月　64,059人（同＋4.5%）
道の駅：くつき新本陣……９月　25,727人（同＋16.9%）
道の駅：マキノ追坂峠……９月　18,080人（同＋24.5%）

【⑧その他】

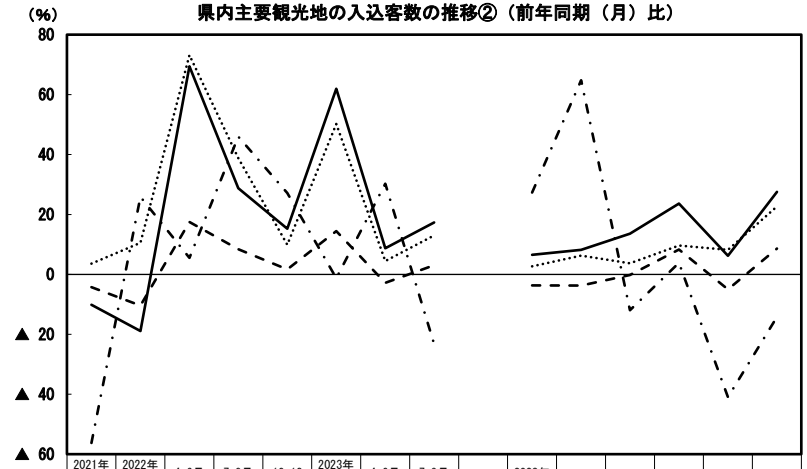
主要３シネマコンプレックス……９月　23,186人（同▲14.2%）

県内主要観光地の入込客数の推移①（前年同期（月）比）



	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2023年4月	5月	6月	7月	8月	9月
①大津地域小計（6か所）	▲ 11.3	1.9	34.7	19.2	9.9	12.4	3.2	10.3		11.0	▲ 0.3	1.1	11.2	5.7	15.1
②南部地域小計（4か所）	▲ 5.6	▲ 10.4	20.1	41.0	3.5	2.0	▲ 5.4	1.7		▲ 9.7	▲ 4.6	▲ 2.8	3.9	▲ 1.1	3.1
③甲賀地域小計（3か所）	12.4	▲ 8.1	33.8	▲ 3.1	▲ 7.8	▲ 4.1	13.0	18.2		16.6	12.0	9.5	4.7	16.1	32.6
④東近江地域小計（8か所）	8.4	▲ 1.3	33.2	10.1	0.5	25.1	8.5	17.8		8.2	6.7	11.2	17.6	10.5	27.2

県内主要観光地の入込客数の推移②（前年同期（月）比）



	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2023年4月	5月	6月	7月	8月	9月
⑤湖東地域小計（3か所）	▲ 10.1	▲ 18.9	69.4	28.8	15.3	61.9	8.7	17.4		6.5	8.2	13.6	23.6	6.2	27.5
⑥湖北地域小計（5か所）	3.6	10.6	73.1	38.8	9.9	50.2	4.4	13.0		2.7	6.3	3.7	9.6	8.2	22.7
⑦湖西地域小計（4か所）	▲ 4.3	▲ 10.4	17.5	8.4	1.7	14.4	▲ 2.8	3.1		▲ 3.7	▲ 3.7	▲ 0.2	8.3	▲ 5.0	8.6
主要3シネマコンプレックス	▲ 56.3	25.9	5.5	46.0	27.2	▲ 1.3	30.3	▲ 23.2		27.3	64.8	▲ 11.9	3.9	▲ 41.0	▲ 14.2

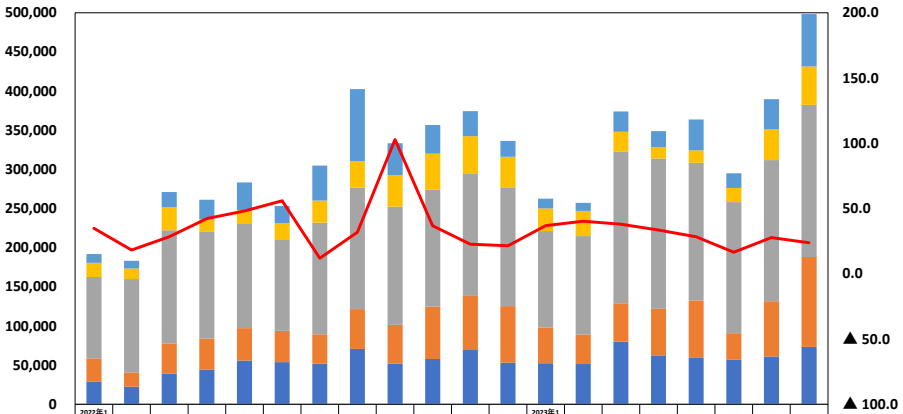
【ご参考】

・23年８月の県内の延べ宿泊者数（第２次速報値）は498,300人泊、前年同月比＋23.8%となった。しかし、コロナ前の19年同月との比較では、引き続き大幅に減少している（▲21.3%）。

・タイプ別にみると、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（194,300人泊、前年同月比＋25.2%）をはじめ、「リゾートホテル」（114,790人泊、同＋126.4%）や「旅館」（73,370人泊、同＋3.5%）、「シティホテル」（49,050人泊、同＋45.9%）など、ほとんどのタイプでプラスとなった。

・新型コロナ５類移行後、初めての夏季休暇の時期で、県内宿泊者数は堅調に推移した。

県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移（第２次速報値）



	2022年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
簡易宿所、他	11,100	9,870	19,350	25,020	35,290	21,710	44,660	92,090	40,810	36,490	31,970	20,160	12,370	10,280	26,050	20,430	39,440	18,660	38,530	66,790
シティホテル	18,130	13,500	29,450	15,350	17,900	21,790	28,210	33,610	40,040	46,260	47,570	39,000	28,900	32,010	25,070	14,530	15,880	18,240	39,130	49,050
ビジネスホテル	103,930	119,540	144,430	137,090	132,860	115,790	142,580	155,210	150,930	149,120	156,430	151,710	123,240	125,710	193,750	191,810	175,850	167,240	180,320	194,300
リゾートホテル	29,480	17,860	38,440	39,270	41,400	40,120	37,570	50,700	49,670	66,830	69,180	72,120	45,550	37,660	49,180	59,380	73,290	34,060	70,480	114,790
旅館	29,240	22,590	39,390	44,520	56,020	53,860	51,830	70,890	51,930	57,960	69,350	53,380	52,590	51,560	79,990	62,640	59,360	56,870	61,200	73,370
前年同月比（%）	34.9	18.3	28.4	42.3	48.1	55.9	12.0	31.9	102.9	36.8	22.7	21.5	36.9	40.3	38.0	33.5	28.3	16.5	27.8	23.8

（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【「人材育成や従業員のスキルアップへの取り組みについて」調査結果】

（当社調査より）

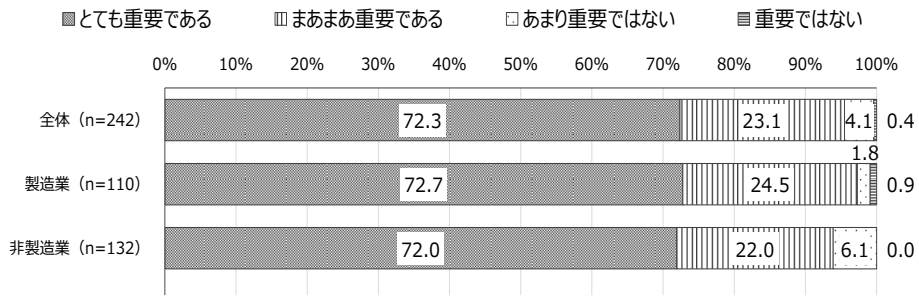
－人材育成は競争力や業績に「プラス効果」８割、今後予算を「増やしたい」約５割、課題は「時間的余裕がない」が４割超－

調　査　名：「県内企業動向調査：特別項目」
調 査 時 期：2023 年８月７日～24 日
調査対象先：県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 886 社
有効回答数：254 社（有効回答率 29%）
うち製造業　：115 社（構成比 45%）
うち非製造業：139 社（　〃　55%）

◆従業員の人材育成、「とても重要である」が７割超

・自社における従業員の人材育成の重要性についての考えをたずねたところ、全体では「とても重要である」が 72.3%と最も高く、「まあまあ重要である」（23.1%）を合計した［重要である］と考える企業は 95.4%となった。

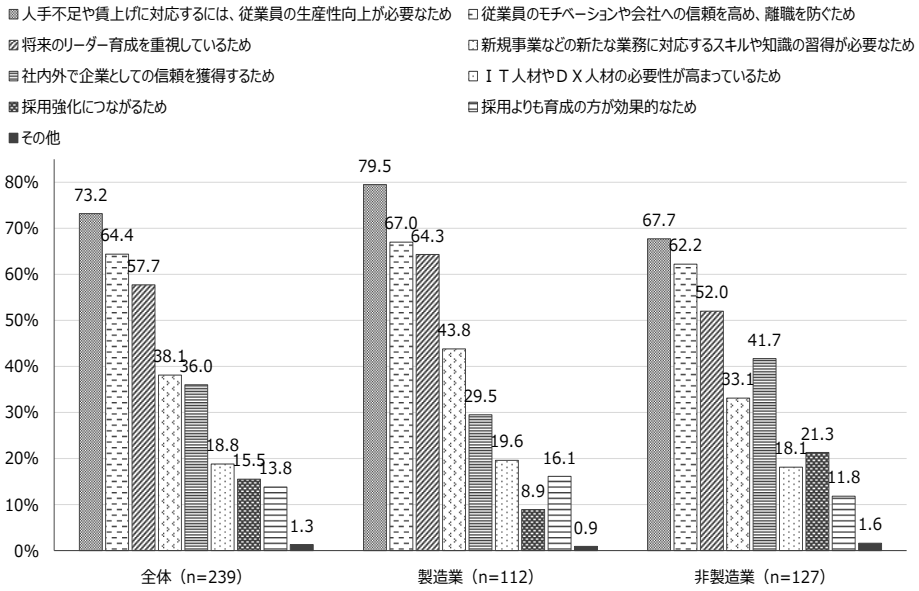
人材育成の重要性［業種別］



◆人材育成を重要と考える理由、「生産性向上」「離職を防ぐ」

・前問で「とても重要である」または「まあまあ重要である」と回答した企業に、その理由をたずねたところ、全体では、「人手不足や賃上げに対応するには、従業員の生産性向上が必要なため」が 73.2%で最も高く、次いで「従業員のモチベーションや会社への信頼を高め、離職を防ぐため」(64.4%)、「将来のリーダー育成を重視しているため」(57.7%) となった。

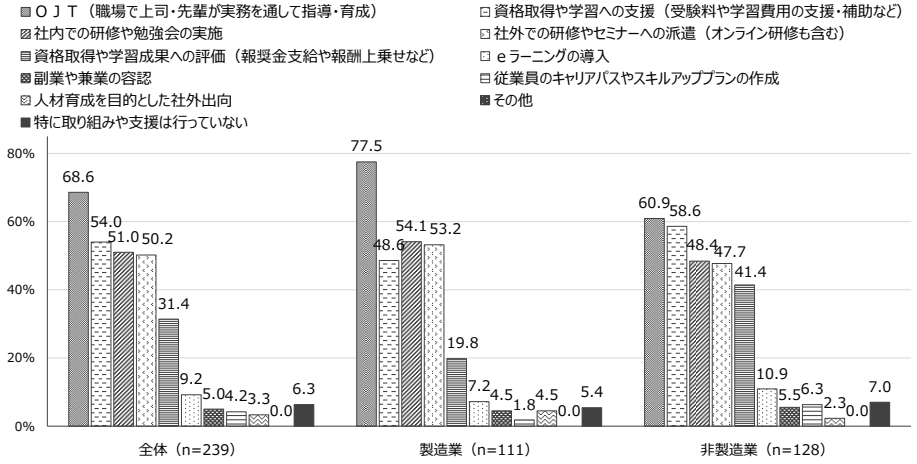
人材育成が重要な理由（複数回答）[業種別]



◆具体的な取り組みは「OJT」が約７割

・従業員の育成やスキルアップのために、具体的にどのような取り組みを行っているかをたずねたところ、全体では、「OJT（職場で上司・先輩が実務を通して指導・育成)」が 68.6%で最も高く、「資格取得や学習への支援（受験料や学習費用の支援・補助など)」(54.0%)、「社内での研修や勉強会の実施」(51.0%)、「社外での研修やセミナーへの派遣（オンライン研修も含む)」(50.2%) で５割を超えた。

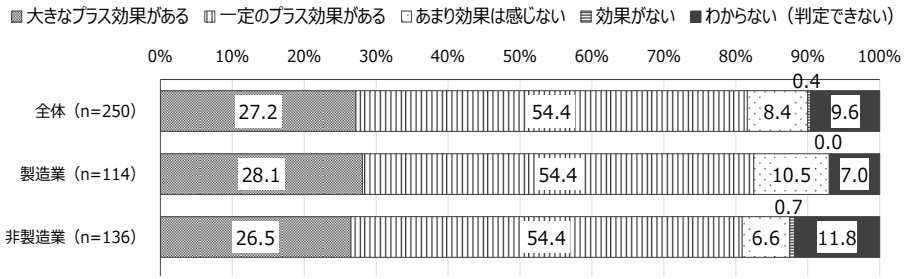
人材育成やスキルアップのための具体的な取り組み（複数回答）[業種別]



◆人材育成やスキルアップは自社の競争力や業績に「プラス効果がある」が８割

・従業員の育成やスキルアップは自社の競争力や業績にプラスの効果をもたらしているかをたずねたところ、全体では、「一定のプラス効果がある」が 54.4%で最も高く、「大きなプラス効果がある」(27.2%) を合計した［プラス効果がある］と考える企業は 81.6%となった。

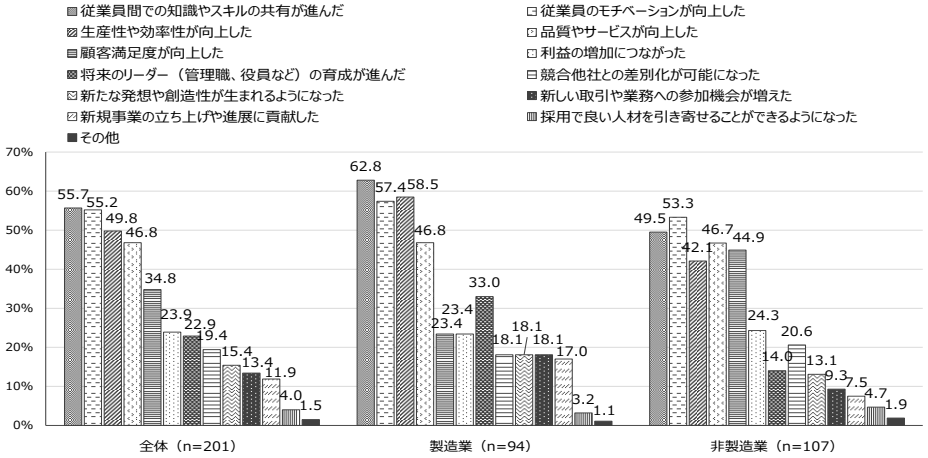
人材育成やスキルアップによる効果［業種別］



◆具体的なプラス効果は「知識やスキルの共有」「モチベーション向上」「生産性・効率性向上」

・前問で「大きなプラス効果がある」または「一定のプラス効果がある」と回答した企業に、具体的にどのようなプラス効果があるかをたずねたところ、全体では、「従業員間での知識やスキルの共有が進んだ」が 55.7％で最も高く、次いで「従業員のモチベーションが向上した」（55.2％）、「生産性や効率性が向上した」（49.8％）となった。

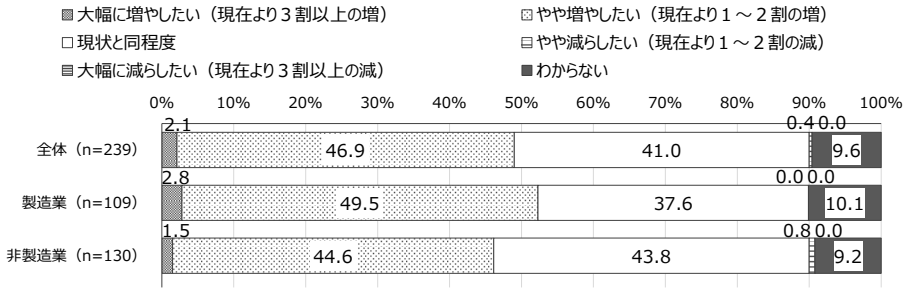
人材育成やスキルアップによるプラス効果（複数回答）［業種別］



◆従業員育成のための１人当たり予算、「増やしたい」が約５割

・従業員の育成に関する対象者１人当たりの予算について、今後２～３年程度を見据えてどのようにしていきたいかをたずねたところ、全体では「やや増やしたい（現在より１～２割の増）」が 46.9％で最も高く、次いで「現状と同程度」（41.0％）となった。「大幅に増やしたい（現在より３割以上の増）」はわずか 2.1％にとどまり、「やや増やしたい」と合計した［増やしたい］は 49.0％。

従業員の育成に関する１人当たりの予算［業種別］

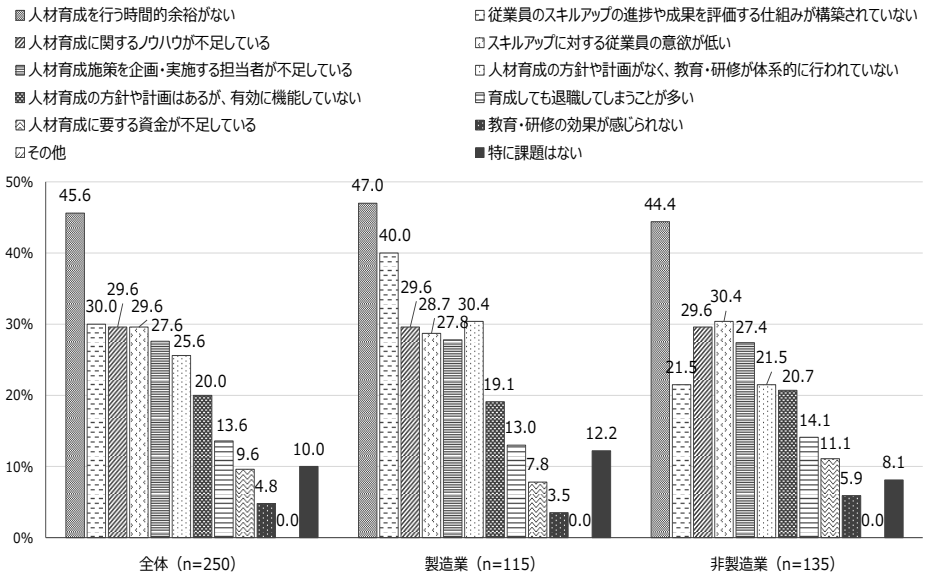


◆人材育成の課題は「時間的余裕がない」が４割超で突出

・従業員の育成やスキルアップを進めるうえでの課題についてたずねたところ、全体では、「人材育成を行う時間的余裕がない」が 45.6％で突出して高く、次いで「従業員のスキルアップの進捗や成果を評価する仕組みが構築されていない」（30.0％）、「人材育成に関するノウハウが不足している」「スキルアップに対する従業員の意欲が低い」（ともに 29.6％）となった。「特に課題はない」は 10.0％。

SHIGA BANK
KEIBUN

人材育成の課題（複数回答）［業種別］



【2023 年夏季一時金妥結状況】
（滋賀県労働雇用政策課まとめ）

－過去 30 年で最高の妥結額－

県内の全ての民間労働組合（2022年6月30日現在587組合）に対して調査したところ、23年7月31日現在で271組合が妥結したと回答し、そのうち妥結額が判明した238組合について、集計を行った。

◆妥結額が判明した238組合における集計結果

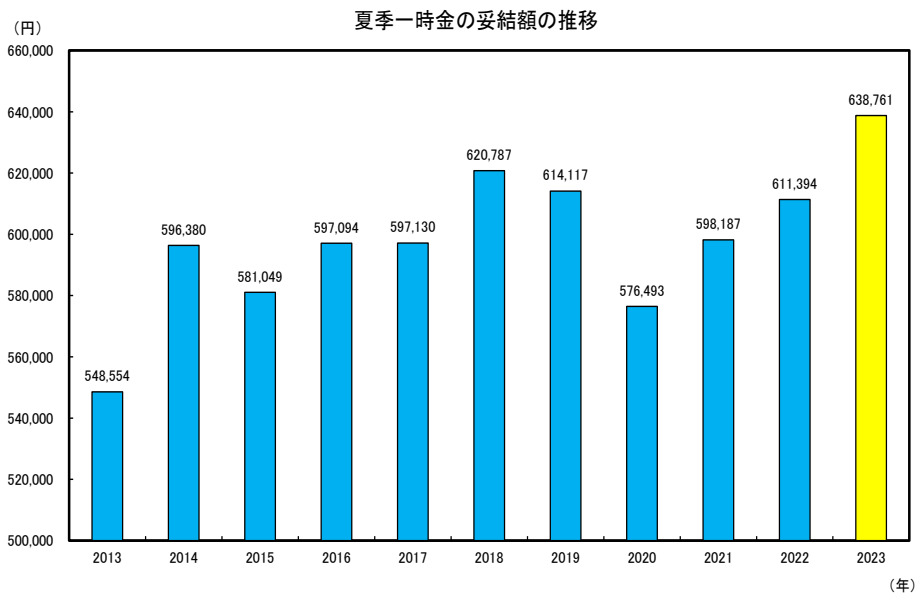
・全産業・全規模平均では、妥結額は638,761円で、前年同期に比べ27,367円増加（前年同期比＋4.48%）し、２年連続の60万円台で、過去30年で最高の妥結額となった。

◆前年・今年ともに妥結額が判明した210組合における対前年比較

・全産業・全規模の平均妥結額は647,452円で、前年同期に比べ7,070円の増加（同＋1.10%）となった。

・産業別では、製造業（106組合）の平均妥結額は688,525円で、前年同期に比べ4,026円の増加（同＋0.59%）となり、非製造業（104組合）の平均妥結額は605,590円で、前年同期に比べ10,173円の増加（同＋1.71%）となった。

・従業員規模別では、300人未満（48組合）の平均妥結額は512,560円で、前年同期に比べ7,128円の増加（同＋1.41%）となり、300人以上（162組合）の平均妥結額は687,420円で、前年同期に比べ7,053円の増加（同＋1.04%）となった。



【景況調査結果について】

（滋賀県商工政策課のまとめ）

－当期の業況ＤＩは▲1.6で前期からほぼ横ばい、来期はマイナス幅が拡大する見通し－

調査実施者	：滋賀県商工観光労働部商工政策課
調査期間	：2023年８月28日～９月15日
調査企業数	：県内の事業所750社
調査方法	：しがネット受付サービス、郵便、ＦＡＸ，e-mail
有効回答数	：436社（回答率58.1%）
回答企業規模	：大企業36社、中小企業400社（うち小規模事業者144社）

◆結果の概要（業況ＤＩ）

【全体】

・今期（７－９月期）は▲1.6と、前期と比べて0.1ポイント改善した。
・来期（10－12月期）は▲2.8と、マイナス幅が拡大する見通しである。

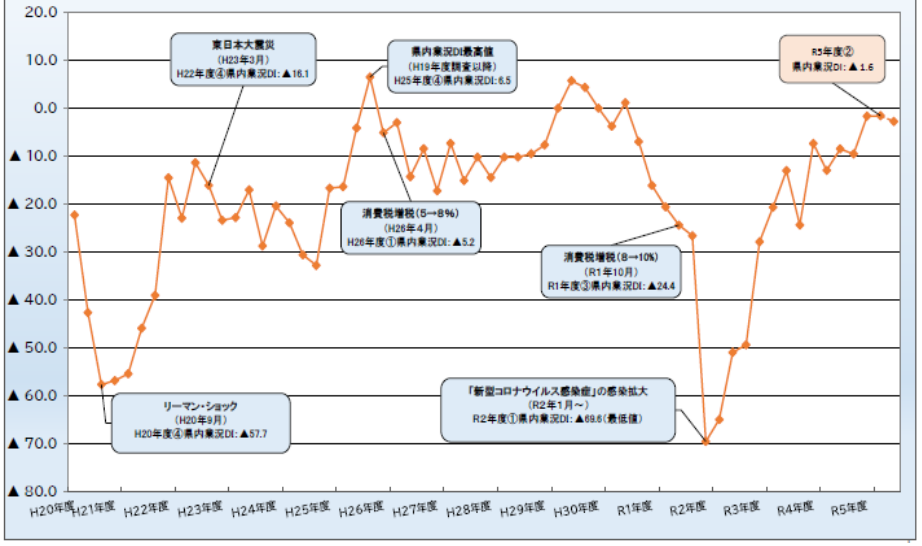
【規模別】

・大企業では＋22.2とプラス幅が縮小し、中小企業（小規模事業者を含む）では▲3.8とマイナス幅が縮小した。
・来期は、大企業が＋11.4とプラス幅が縮小し、中小企業は▲4.0とマイナス幅が拡大する見通しである。

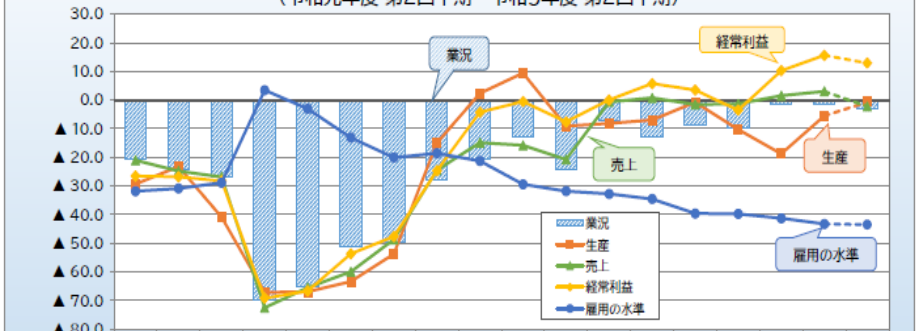
【業種別】

・前期と比べて、製造業や建設業、小売業で改善し、卸売業とサービス業で悪化した。
・来期は、製造業と卸売業はマイナス幅が縮小する一方、建設業と小売業はマイナス幅が拡大、サービス業はプラス幅が縮小するなど、業種によって見通しに違いがみられる。

業況DIの推移
（平成20年度 第1四半期～令和5年度 第2四半期）

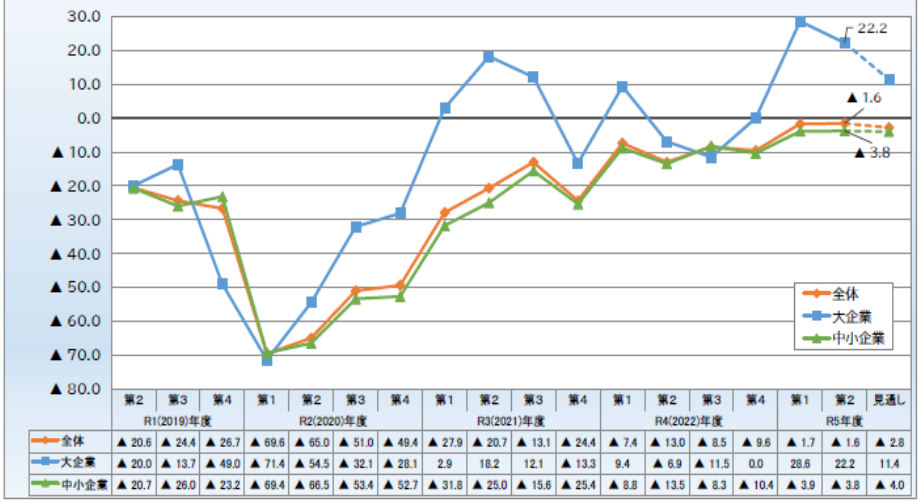


各種DIの推移
（令和元年度 第2四半期～令和5年度 第2四半期）



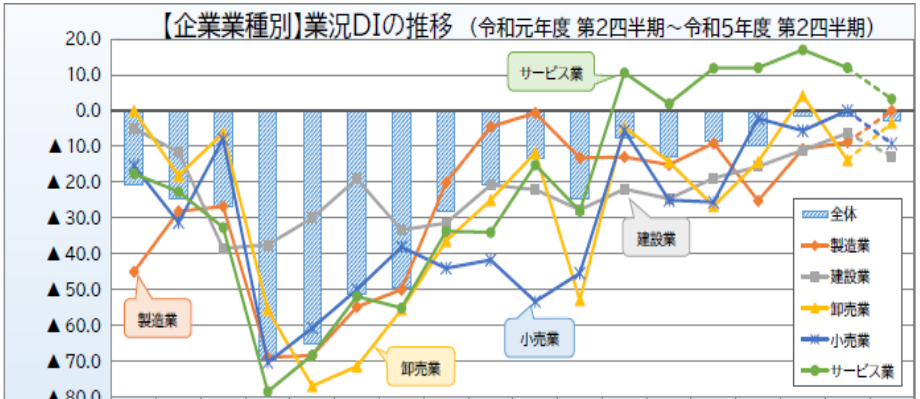
	R1(2019)年度			R2(2020)年度				R3(2021)年度				R4(2022)年度				R5(2023)年度		
	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	見通し
業況	▲ 20.6	▲ 24.4	▲ 26.7	▲ 69.6	▲ 65.0	▲ 51.0	▲ 49.4	▲ 27.9	▲ 20.7	▲ 13.1	▲ 24.4	▲ 7.4	▲ 13.0	▲ 8.5	▲ 9.6	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 2.8
生産	▲ 29.3	▲ 23.3	▲ 40.9	▲ 67.2	▲ 67.0	▲ 63.4	▲ 53.8	▲ 15.0	2.3	9.4	▲ 9.1	▲ 8.2	▲ 7.0	▲ 0.8	▲ 10.3	▲ 18.8	▲ 5.6	▲ 0.7
売上	▲ 21.1	▲ 24.8	▲ 26.8	▲ 72.5	▲ 65.5	▲ 60.0	▲ 48.8	▲ 24.5	▲ 14.9	▲ 15.8	▲ 20.8	▲ 0.7	0.8	▲ 1.6	▲ 1.4	1.5	3.0	▲ 2.3
経常利益	▲ 26.5	▲ 26.8	▲ 28.3	▲ 69.2	▲ 66.7	▲ 53.7	▲ 47.7	▲ 24.7	▲ 4.3	▲ 0.6	▲ 7.6	0.0	5.7	3.5	▲ 3.6	10.2	15.6	12.9
雇用の水準	▲ 31.9	▲ 30.9	▲ 28.9	3.4	▲ 3.1	▲ 13.1	▲ 20.1	▲ 18.6	▲ 21.3	▲ 29.4	▲ 31.8	▲ 32.8	▲ 34.6	▲ 39.6	▲ 39.8	▲ 41.3	▲ 43.3	▲ 43.5

【企業規模別】業況DIの推移
（令和元年度 第2四半期～令和5年度 第2四半期）



	R1(2019)年度			R2(2020)年度				R3(2021)年度				R4(2022)年度				R5年度		
	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	見通し
全体	▲ 20.6	▲ 24.4	▲ 26.7	▲ 69.6	▲ 65.0	▲ 51.0	▲ 49.4	▲ 27.9	▲ 20.7	▲ 13.1	▲ 24.4	▲ 7.4	▲ 13.0	▲ 8.5	▲ 9.6	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 2.8
大企業	▲ 20.0	▲ 13.7	▲ 49.0	▲ 71.4	▲ 54.5	▲ 32.1	▲ 28.1	2.9	18.2	12.1	▲ 13.3	9.4	▲ 6.9	▲ 11.5	0.0	28.6	22.2	11.4
中小企業	▲ 20.7	▲ 26.0	▲ 23.2	▲ 69.4	▲ 66.5	▲ 53.4	▲ 52.7	▲ 31.8	▲ 25.0	▲ 15.6	▲ 25.4	▲ 8.8	▲ 13.5	▲ 8.3	▲ 10.4	▲ 3.9	▲ 3.8	▲ 4.0

【企業業種別】業況DIの推移（令和元年度 第2四半期～令和5年度 第2四半期）

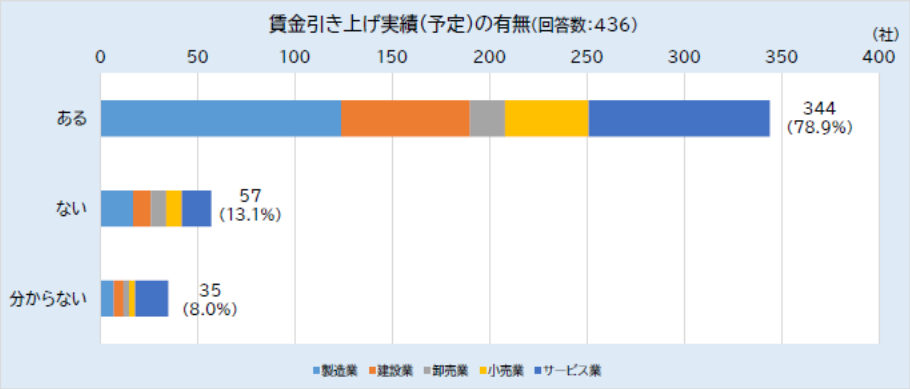


	R1(2019)年度			R2(2020)年度				R3(2021)年度				R4(2022)年度				R5(2023)年度		
	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	見通し
全体	▲ 20.6	▲ 24.4	▲ 26.7	▲ 69.6	▲ 65.0	▲ 51.0	▲ 49.4	▲ 28.0	▲ 20.7	▲ 13.1	▲ 24.4	▲ 7.4	▲ 13.0	▲ 8.5	▲ 9.6	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 2.8
製造業	▲ 45.0	▲ 28.1	▲ 26.7	▲ 68.9	▲ 68.4	▲ 54.8	▲ 50.0	▲ 20.1	▲ 4.5	▲ 0.6	▲ 13.2	▲ 12.9	▲ 15.1	▲ 9.1	▲ 25.2	▲ 10.7	▲ 8.8	0.0
建設業	▲ 4.9	▲ 11.6	▲ 38.5	▲ 37.5	▲ 30.0	▲ 19.0	▲ 33.3	▲ 31.4	▲ 20.8	▲ 22.0	▲ 27.7	▲ 21.9	▲ 24.6	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 11.0	▲ 6.3	▲ 12.7
卸売業	0.0	▲ 18.2	▲ 6.3	▲ 55.6	▲ 76.9	▲ 71.4	▲ 55.6	▲ 36.4	▲ 25.0	▲ 11.8	▲ 52.9	▲ 4.5	▲ 14.3	▲ 26.7	▲ 14.3	4.2	▲ 13.8	▲ 3.4
小売業	▲ 15.4	▲ 31.3	▲ 7.9	▲ 70.4	▲ 60.7	▲ 50.0	▲ 38.1	▲ 44.0	▲ 41.7	▲ 53.3	▲ 45.5	▲ 5.6	▲ 25.0	▲ 25.6	▲ 2.2	▲ 5.6	0.0	▲ 9.3
サービス業	▲ 17.6	▲ 22.6	▲ 32.6	▲ 78.5	▲ 68.3	▲ 51.9	▲ 55.1	▲ 33.7	▲ 34.0	▲ 15.2	▲ 28.0	10.6	1.9	11.9	12.0	17.0	12.0	3.2

◆追加設問

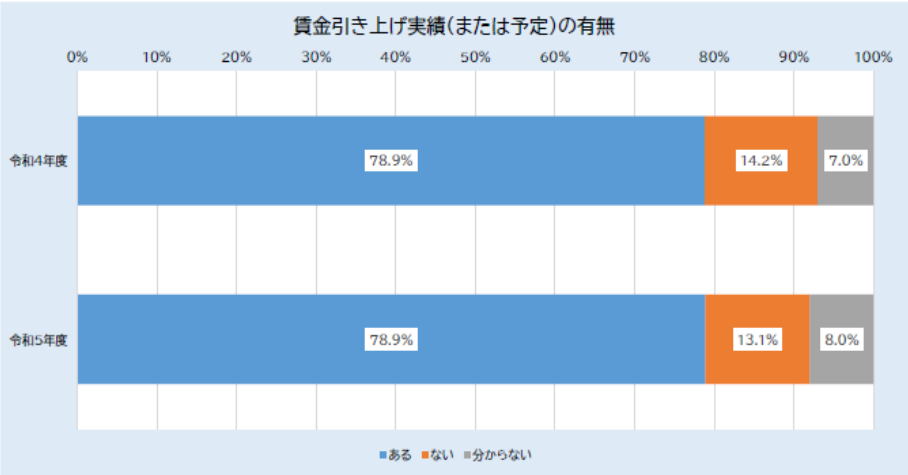
・賃金引き上げ実績（予定）の有無

今年度（23年４月～24年３月の間）、賃金引き上げの実績・予定があるかたずねたところ、「ある」がおよそ８割であった。



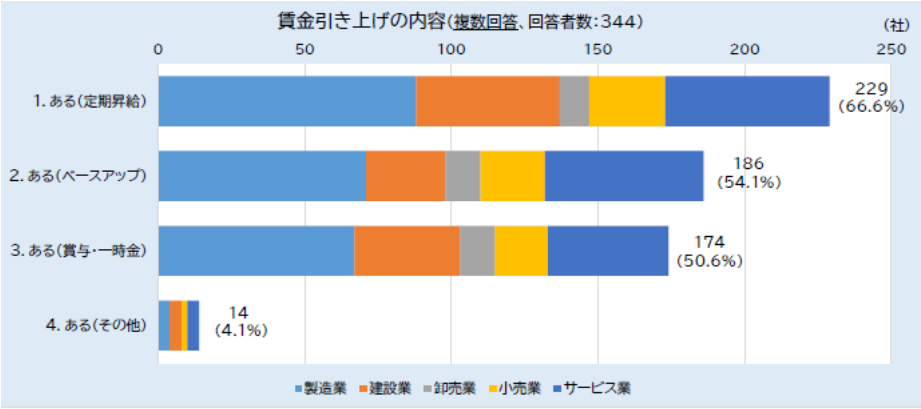
・賃金引き上げ実績（予定）の有無（2022年度との比較）

賃金引き上げの実績・予定について、22年度と23年度を比較したところ、「ある」の回答が約80％で前年から横ばいだった。



・賃金引き上げの内容

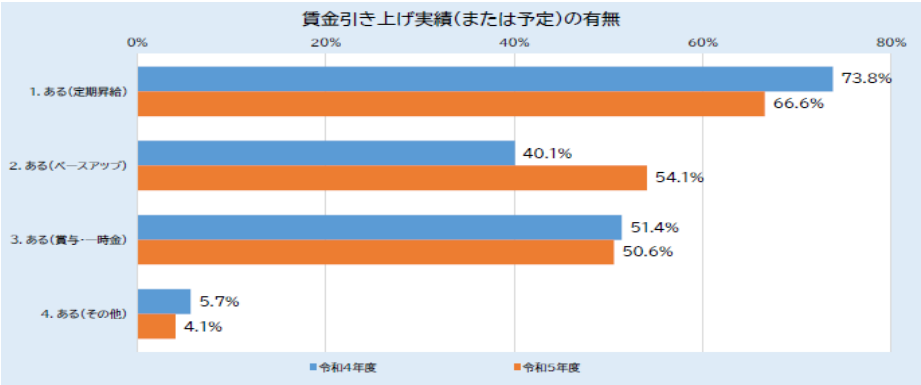
今年度、賃金引き上げの実績・予定がある事業所を対象に、引き上げの内容を複数回答でたずねたところ、「定期昇給」が最も多く、次いで「ベースアップ」、「賞与・一時金」の順に多かった。「その他」の内容は、「最低賃金改定に伴う引き上げ」など。



※各項目の()内の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため合計は100%にならない)

・賃金引き上げの内容（2022年度との比較）

賃金引き上げの内容について、22年度と23年度を比較したところ、「ある（ベースアップ）」の割合が増加した。

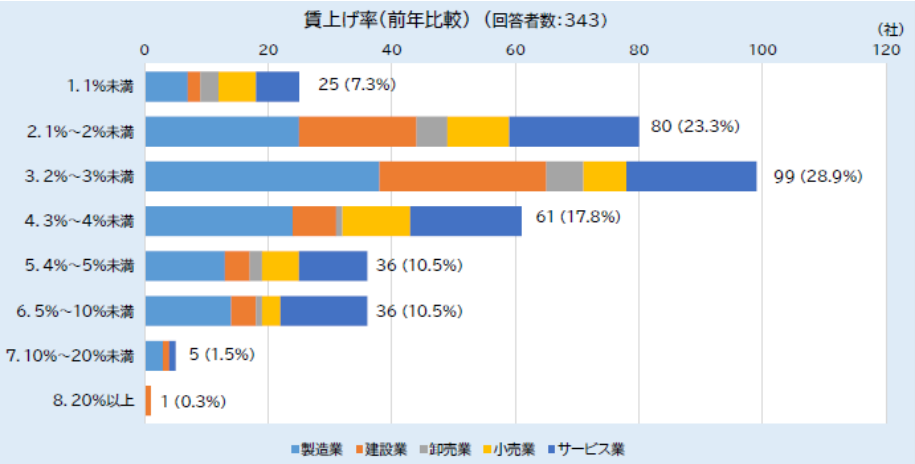


※各項目の()内の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため合計は100%にならない)

2

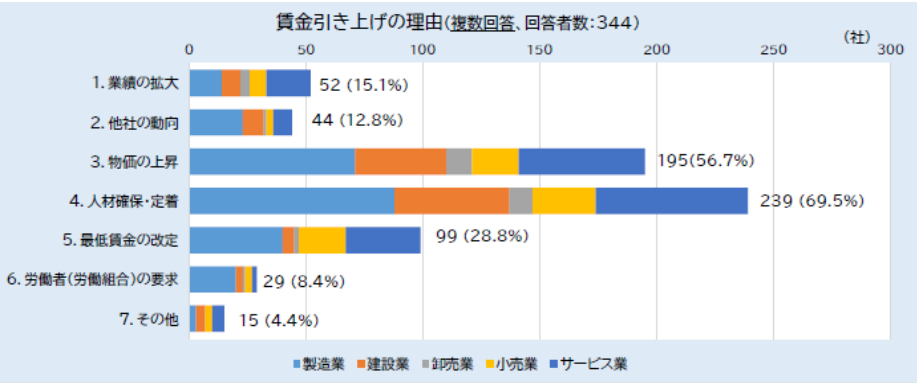
・賃上げ率（前年比較）

賃上げ率（前年比較）をたずねたところ、「２％～３％未満」が最も多く、「１％～２％未満」「３％～４％未満」が続いた。



・賃金引き上げの理由

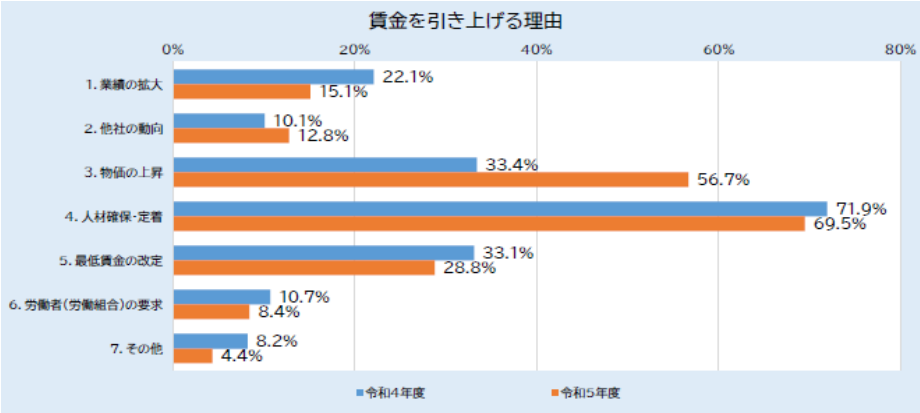
賃金引き上げの理由を複数回答でたずねたところ、「人材確保・定着」が最も多く、「物価の上昇」、「最低賃金の改定」が続いた。「その他」の内容は、「定期昇給」「能力向上による」など。



※各項目の()内の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため合計は100%にならない)

・賃金引き上げの理由（2022年度との比較）

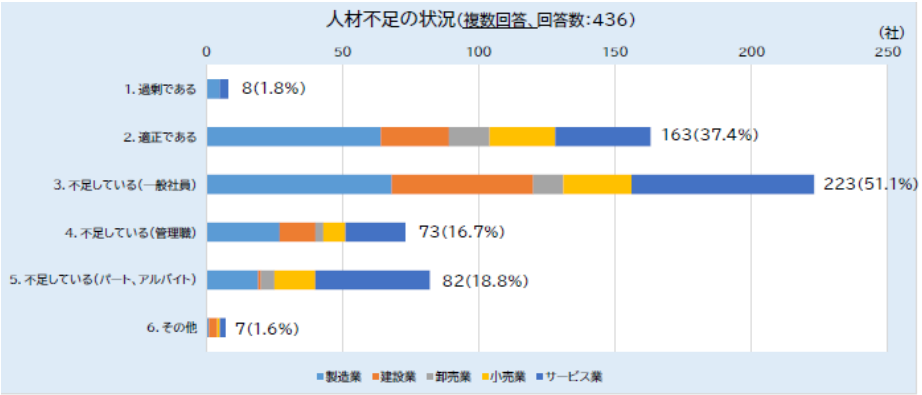
賃金引き上げの理由について、22年度と23年度を比較したところ、「物価の上昇」の割合が増加した。



※各項目の()内の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため合計は100%にならない)

・人材不足の状況について

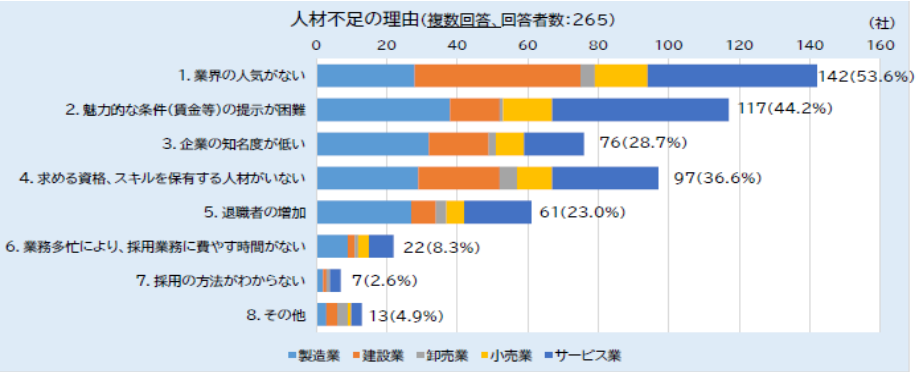
人材不足の状況についてたずねたところ、「不足している（ 一般社員)」が最も多かった。続いて「適正である」「不足している（パート、アルバイト)」の順に多かった。



※各項目の()内の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため合計は100%にならない)

・人材不足の理由について

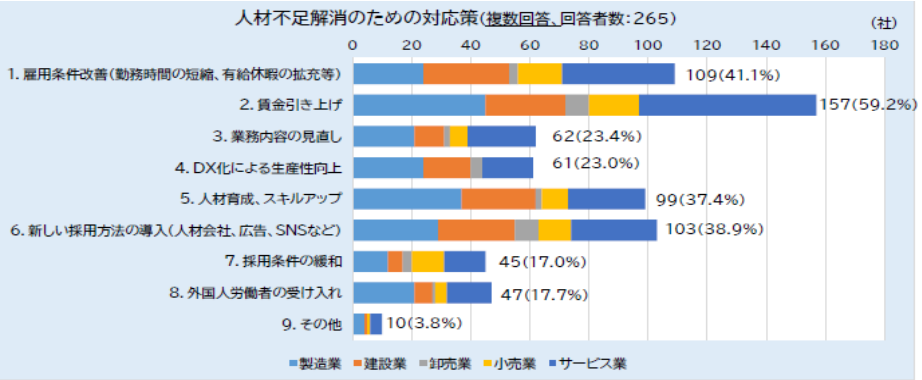
人材不足の理由についてたずねたところ、「業界の人気がない」が最も多かった。続いて「魅力的な条件（賃金等）の提示が困難」「求める資格、スキルを保有する人材がいない」の順に多かった。



※各項目の()内の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため合計は100%にならない)

・人材不足解消のための対応策について

人材不足解消のための対応策についてたずねたところ、「賃金引き上げ」が最も多かった。続いて「雇用条件改善（勤務時間の短縮、有給休暇の拡充等)」「新しい採用方法の導入（人材会社、広告、ＳＮＳなど)」の順に多かった。



※各項目の()内の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため合計は100%にならない)

《ご参考：国内景気の動向》(2023 年 10 月 30 日：内閣府)

月例経済報告

令和５年 10 月

総　論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復している。

・個人消費は、持ち直している。
・設備投資は、持ち直している。
・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
・生産は、持ち直しの兆しがみられる。
・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、総じてみれば緩やかに改善している。
・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。

このため、変革を力強く進める供給力の強化策と不安定な足元を固め物価高を乗り越える生活実感の改善策により、投資と消費の力強い循環につなげるべく総合経済対策を策定する。その裏付けとなる補正予算を今国会に提出し、早期成立に全力で取り組む。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、２％の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

［参考］先月からの主要変更点

	９月月例	10月月例
基調判断	景気は、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	景気は、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
政策態度	「経済財政運営と改革の基本方針 2023」に基づき、30 年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。 ８月 30 日に決定した燃料油価格の激変緩和事業の新たな措置や延長された電気・都市ガス料金の負担軽減策等を着実に実行していく。 その上で、足元の急激な物価高から国民生活を守り抜くとともに、地方・中堅中小企業を含めた持続的賃上げと地方の成長の実現や、成長力の強化・高度化に資する国内投資促進に加え、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革の起動・推進や、国民の安全・安心の確保のため、10 月末を目途に「総合経済対策」を策定する。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、２%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。 こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。	30 年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。 このため、変革を力強く進める供給力の強化策と不安定な足元を固め物価高を乗り越える生活実感の改善策により、投資と消費の力強い循環につなげるべく総合経済対策を策定する。その裏付けとなる補正予算を今国会に提出し、早期成立に全力で取り組む。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、２%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。 こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

	９月月例	10月月例
個人消費	持ち直している	持ち直している
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	このところ弱含んでいる	このところ弱含んでいる
公共投資	堅調に推移している	底堅く推移している
輸出	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの兆しがみられる
企業収益	総じてみれば改善している	総じてみれば改善している
業況判断	持ち直している	総じてみれば緩やかに改善している
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ横ばいとなっている	このところ横ばいとなっている
消費者物価	上昇している	上昇している

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考③：京都府・滋賀県の景気動向》

2023 年 10 月 11 日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総　論】

京都府・滋賀県の景気は、持ち直している。

個人消費は、持ち直している。観光は、着実に持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、横ばい圏内で推移している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
→	→	→	→	→	→	→	→

↗ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
→ 前回から変化なし。
↘ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

News Release

財務省　近畿財務局
大津財務事務所

令和５年10月25日

滋賀県内経済情勢報告

（令和５年10月判断）

１．総論

【総括判断】　「県内経済は、持ち直している」

項　目	前回（令和５年７月判断）	今回（令和５年10月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	⇨

(注) ５年10月判断は、前回７月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、回復しつつある。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項　目	前回（令和５年７月判断）	今回（令和５年10月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	⇨
生産活動	回復しつつある	回復しつつある	⇨
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	⇨
設備投資	５年度は前年度を上回る見込みとなっている	５年度は前年度を上回る見込みとなっている	⇨
企業収益	５年度は減益見込みとなっている	５年度は減益見込みとなっている	⇨

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気の下押しリスクとなっている。また、物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。

《ご参考④：近畿の景気動向》

（2023．９．６：内閣府「地域経済動向」）

（８）近　畿

近畿地域では、景気は緩やかに回復している。

- 鉱工業生産は持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- 個人消費は持ち直している。
- 雇用情勢は改善の動きがみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す（▔は上方に変更、＿は下方に変更）。

前回からの主要変更点

	前回（令和５年５月）	今回（令和５年９月）	
鉱工業生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	↓
雇用情勢	持ち直している	改善の動きがみられる	↑

《当報告書のご利用についての注意事項》

- 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：㈱しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：髙橋）
ＴＥＬ：077-526-0005　　E-mail：keizai@keibun.co.jp

以　上